

令和6年度 檜葉町決算報告書

福島県双葉郡檜葉町

令和6年度檜葉町決算報告書について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、令和6年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

令和7年9月16日

檜葉町長 松本幸英

目 次

檜葉町一般会計報告書	1ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	89ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	97ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	102ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	112ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1ページ
財産に関する調書	20ページ
主要施策報告書	29ページ

令和6年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

令和6年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、町税や復興財源等の歳入減に対し公共施設の大規模改修含む維持管理費の増といった歳出需要が見込まれる厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、第2期復興・創生期間の4年目として重点施策に集中的に取り組むことを最優先とし、「新生ならば」実現のために必要な施策に、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、本町の復興・創生の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額（A）が対前年度比1.7%増加の12,465,523千円、歳出総額（B）が対前年度比8.8%増加の11,818,160千円となった。

歳入歳出差引額（形式収支）（C）は647,363千円となり、令和7年度へ繰り越すべき財源（D）283,682千円を差し引いた実質収支（E）は363,681千円となった。

しかし、この実質収支（E）から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支（F）は63,557千円の赤字となり、財政調整準備基金への積立及び取崩しを算入した実質単年度収支（J）についても95,654千円の赤字となった。

決算及び決算収支の状況は第1表のとおりである。

第1表 決算及び決算収支の状況

（単位：千円、％）

区分		令和6年度	令和5年度	増減額	比較
歳入総額	(A)	12,465,523	12,256,192	209,331	1.7
歳出総額	(B)	11,818,160	10,866,268	951,892	8.8
歳入歳出差引額（形式収支） (A)－(B)	(C)	647,363	1,389,924	△ 742,561	△ 53.4
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	283,682	962,686	△ 679,004	△ 70.5
実質収支 (C)－(D)	(E)	363,681	427,238	△ 63,557	△ 14.9
単年度収支 (E)－(前年度E)	(F)	△ 63,557	2,326	△ 65,883	△ 2832.5
財政調整準備基金積立金	(G)	1,341	12,320	△ 10,979	△ 89.1
繰上償還金	(H)	0	0	0	—
財政調整準備基金取崩額	(I)	33,438	0	33,438	皆増
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	(J)	△ 95,654	14,646	△ 110,300	△ 753.1

決算規模の対前年度伸び率の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算規模の対前年度伸び率推移

（単位：％）

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
歳入	16.8	△ 26.0	△ 7.0	1.5	1.7
歳出	24.5	△ 24.3	△ 1.9	△ 3.8	8.8
地方財政計画	1.0	△ 1.6	0.8	1.5	1.7

令和7年度へ繰り越した事業は第3・4表のとおりである。

第3表 繰越明許費事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その他	
2	1	庁舎整備事業	95,834	95,834	0	0	0	0
2	3	コンビニ交付システム改修事業	5,060	0	5,060	0	0	0
3	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業	351		351	0	0	0
3	1	物価高騰対応低所得者世帯緊急支援事業	60	0	0	30	0	30
6	1	甘藷栽培支援事業	2,912	2,912	0	0	0	0
6	2	ふくしま森林再生事業	142,100	0	0	118,847	0	23,253
7	1	新産業エリア整備事業	279,117	0	209,334	0	0	69,783
7	1	商業施設整備事業	10,915	0	0	0	7,441	3,474
8	2	道路維持工事事業	34,056	0	0	0	0	34,056
8	2	本釜線道路改良事業	7,277	0	0	0	0	7,277
8	2	延木戸・袖山川原線道路改良事業	17,110	0	7,086	0	0	10,024
8	2	橋りょう維持事業	3,025	0	1,664	0	0	1,361
8	6	竜田駅周辺整備事業	89,580	0	56,573	0	0	33,007
計			687,397	98,746	280,068	118,877	7,441	182,265

第4表 事故繰越し事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その他	
6	2	ふくしま森林再生事業	490	0	0	0	0	490
7	1	応急仮設建築物撤去事業	57,750	0	0	0	57,750	0
8	6	防災集団移転促進事業	2,181	0	0	0	0	2,181
計			60,421	0	0	0	57,750	2,671

※表中の数値は千円未満を切り捨てているため、本表中及び他表で一致していない

実質収支等の決算の推移は第5表のとおりである。

第5表 実質収支等の決算の推移

(単位：千円)

年度 区分	2	3	4	5	6
実質収支	980,385	797,771	424,912	427,238	363,681
単年度収支	667,850	△ 182,614	372,859	2,326	△ 63,557
実質単年度収支	△ 104,992	△ 179,049	△ 613,145	14,646	△ 95,654

2 歳入

令和6年度の歳入総額は12,465,523千円となり、前年度と比較して1.7%、209,331千円の増額となった。

主な要因は、地方交付税が596,013千円の増、原子力損害賠償金の請求額増に伴い雑入が595,423千円の増となった。

なお、特産品開発センター建築工事の完了等に伴い福島再生加速化交付金が大きく減少したことにより、国庫支出金が410,534千円減となり、その他県支出金が748,318千円減となった。

歳入決算の内訳は第6表のとおりである。

第6表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

	6年度決算額	5年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,855,440	1,891,110	△ 35,670	△ 1.9
(1) 町民税	397,217	465,763	△ 68,546	△ 14.7
(2) 固定資産税	1,356,181	1,321,626	34,555	2.6
(3) 軽自動車税	25,089	23,509	1,580	6.7
(4) たばこ税	56,061	59,720	△ 3,659	△ 6.1
(5) 特別土地保有税	0	0	0	—
(6) 入湯税	20,892	20,492	400	2.0
2 地方譲与税	62,757	60,691	2,066	3.4
(1) 地方揮発油譲与税	13,209	13,430	△ 221	△ 1.6
(2) 自動車重量譲与税	40,423	40,491	△ 68	△ 0.2
(3) 森林環境譲与税	9,125	6,770	2,355	—
3 利子割交付金	346	284	62	21.8
4 配当割交付金	5,491	3,731	1,760	47.2
5 株式等譲渡所得割交付金	7,065	4,005	3,060	76.4
6 法人事業税交付金	19,752	20,971	△ 1,219	△ 5.8
7 地方消費税交付金	180,796	178,837	1,959	1.1
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	—
9 自動車取得税交付金	0	645	△ 645	皆増
10 環境性能割交付金	5,019	4,744	275	5.8

	6 年度決算額	5 年度決算額	増減額	比較
11 地方特例交付金	27,998	1,545	26,453	1,712.2
(1) 地方特例交付金	27,998	1,545	26,453	1,712.2
(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	0	0	—
12 地方交付税	2,391,388	1,795,375	596,013	33.2
13 交通安全対策特別交付金	597	632	△ 35	△ 5.5
14 分担金及び負担金	6,088	3,525	2,563	72.7
15 使用料及び手数料	114,042	118,861	△ 4,819	△ 4.1
(1) 使用料	109,798	112,033	△ 2,235	△ 2.0
(2) 手数料	4,244	6,828	△ 2,584	△ 37.8
16 国庫支出金	2,784,196	3,194,730	△ 410,534	△ 12.9
(1) 国庫負担金	194,316	204,267	△ 9,951	△ 4.9
(2) 国庫補助金	2,447,713	2,808,514	△ 360,801	△ 12.8
(3) 委託金	142,167	181,949	△ 39,782	△ 21.9
17 県支出金	353,099	1,101,417	△ 748,318	△ 67.9
(1) 県負担金	132,788	139,172	△ 6,384	△ 4.6
(2) 県補助金	192,167	941,989	△ 749,822	△ 79.6
(3) 委託金	28,144	20,256	7,888	38.9
18 財産収入	40,068	133,954	△ 93,886	△ 70.1
(1) 財産運用収入	39,132	38,758	374	1.0
(2) 財産売払収入	936	95,196	△ 94,260	△ 99.0
19 寄附金	79,627	70,428	9,199	13.1
20 繰入金	2,475,994	2,810,059	△ 334,065	△ 11.9
(1) 特別会計繰入金	63,263	57,509	5,754	10.0
(2) 基金繰入金	2,412,731	2,752,550	△ 339,819	△ 12.3
21 繰越金	1,175,924	570,651	605,273	106.1
22 諸収入	879,836	289,997	589,839	203.4
(1) 延滞金・加算金及び過料	348	590	△ 242	△ 41.0
(2) 町預金利子	0	0	0	0.0
(3) 貸付金元利収入	30,266	30,229	37	0.1
(4) 受託事業収入	7,323	12,702	△ 5,379	△ 42.3
(5) 雑入	841,899	246,476	595,423	241.6
23 町債	0	0	0	—
合計	12,465,523	12,256,192	209,331	1.7

歳入決算を財源内訳に見ると、前年度比較で、一般財源は地方交付税の増等の影響により 1.8%増加し、特定財源は繰越金の増等の影響により 1.6%増加した。

また、諸収入の増等の影響により自主財源が 12.5%増加した一方、国庫支出金や県支出金の減等の影響により依存財源が 8.3%減少した。

財源内訳の状況は第 7 表のとおりである。

第7表 財源内訳の状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
6年度	100.0	12,465,523	53.3	6,638,043	46.7	5,827,480	53.2	6,627,019	46.8	5,838,504
5年度	100.0	12,256,192	53.2	6,520,571	46.8	5,735,621	48.0	5,888,585	52.0	6,367,607
増減額 (伸び率)		209,331 1.7		117,472 1.8		91,859 1.6		738,434 12.5		△ 529,103 △ 8.3

3 歳出

令和6年度の歳出総額は11,818,160千円となり、前年度と比較して8.8%、951,892千円の増額となった。

(1) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増加要因として、多機能拠点整備事業や双葉地方広域市町村圏組合塵芥処理費負担金、竜田駅西側整備事業等の増により、総務費が1,325,113千円、衛生費が187,073千円、土木費が196,723千円増加した。

一方、特産品開発センター建築工事が完了したことが影響し、農林水産業費が661,648千円減少し、災害復旧事業の減等により災害復旧費が372,651千円減少した。

目的別の歳出決算内訳は第8表のとおりである。

第8表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		6年度決算額	5年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	78,719	77,416	1,303	1.7
2 総務費	1 総務管理費	5,203,321	3,942,441	1,260,880	32.0
	2 徴税費	116,179	85,997	30,182	35.1
	3 戸籍住民基本台帳費	59,793	32,461	27,332	84.2
	4 選挙費	9,534	2,738	6,796	248.2
	5 統計調査費	166	215	△ 49	△ 22.8
	6 監査委員費	492	520	△ 28	△ 5.4
	小 計	5,389,485	4,064,372	1,325,113	32.6
3 民生費	1 社会福祉費	872,647	859,673	12,974	1.5
	2 国民年金事務取扱費	12,494	10,017	2,477	24.7
	3 児童福祉費	117,762	105,047	12,715	12.1
	4 災害救助費	9,007	8,286	721	8.7
	小 計	1,011,910	983,023	28,887	2.9
4 衛生費	1 保健衛生費	191,936	182,502	9,434	5.2
	2 清掃費	361,387	181,139	180,248	99.5
	3 上水道費	0	0	0	—
	4 飲料水供給施設費	2,480	5,089	△ 2,609	△ 51.3
	小 計	555,803	368,730	187,073	50.7
5 労働費	1 労働諸費	6	1,515	△ 1,509	△ 99.6

区分		6年度決算額	5年度決算額	増減額	比較
6 農林水産業費	1 農業費	426,385	980,255	△ 553,870	△ 56.5
	2 林業費	60,146	167,924	△ 107,778	△ 64.2
	小 計	486,531	1,148,179	△ 661,648	△ 57.6
7 商工費	1 商工費	638,045	688,543	△ 50,498	△ 7.3
8 土木費	1 土木管理費	35,845	43,464	△ 7,619	△ 17.5
	2 道路橋りょう費	378,859	510,724	△ 131,865	△ 25.8
	3 河川費	11,398	9,331	2,067	22.2
	4 下水道費	345,519	307,277	38,242	12.4
	5 住宅費	468,383	483,506	△ 15,123	△ 3.1
	6 都市計画費	355,620	44,600	311,020	697.4
	小 計	1,595,624	1,398,902	196,722	14.1
9 消防費	1 消防費	586,974	239,640	347,334	144.9
10 教育費	1 教育総務費	217,858	190,305	27,553	14.5
	2 小学校費	94,143	91,770	2,373	2.6
	3 中学校費	92,137	82,068	10,069	12.3
	4 こども園費	249,017	195,406	53,611	27.4
	5 社会教育費	148,550	108,656	39,894	36.7
	6 保健体育費	492,059	664,182	△ 172,123	△ 25.9
	小 計	1,293,764	1,332,387	△ 38,623	△ 2.9
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	0	5,959	△ 5,959	皆減
	2 公共土木施設災害復旧費	91,493	82,032	9,461	11.5
	3 その他公共・公用施設災害復旧費	6,923	383,076	△ 376,153	△ 98.2
	小 計	98,416	471,067	△ 372,651	△ 79.1
12 公債費	1 公債費	82,883	92,494	△ 9,611	△ 10.4
13 諸支出金	1 普通財産取得	0	0	0	—
合 計		11,818,160	10,866,268	951,892	8.8

(2) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費は、前年度より 110,091 千円、7.6%増の 1,554,306 千円となった。人件費の増額が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より 648,334 千円、23.7%増の 3,379,667 千円となった。多機能拠点整備事業や防災倉庫整備事業等により普通建設事業費が 1,020,985 千円増加したことが主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より 193,467 千円、2.9%増の 6,884,187 千円となった。

双葉地方広域市町村圏組合塵芥処理費負担金の増が影響し、補助費等が 433,634 千円増加したことが主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第 9 表のとおりである。

第 9 表 性質別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額	増減率
						(A) - (B)	
1	義務的経費	1,554,306	13.2	1,444,215	13.3	110,091	7.6
内 訳	(1) 人件費	1,103,482	9.3	998,300	9.2	105,182	10.5
	(2) 扶助費	367,941	3.1	353,421	3.3	14,520	4.1
	(3) 公債費	82,883	0.7	92,494	0.9	△ 9,611	△ 10.4
2	投資的経費	3,379,667	28.6	2,731,333	25.1	648,334	23.7
内 訳	(1) 普通建設事業費	3,281,251	27.8	2,260,266	20.8	1,020,985	45.2
	(2) 災害復旧事業費	98,416	0.8	471,067	4.3	△ 372,651	△ 79.1
	(3) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3	その他の経費	6,884,187	58.3	6,690,720	61.6	193,467	2.9
歳出合計		11,818,160	100.0	10,866,268	100.0	951,892	8.8

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 71.1%となり、前年度より 0.7 ポイント硬直化を増した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が 170,115 千円増加したが、普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源も 207,223 千円増加となったことが主な要因である。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は 1.2%となり、0.2 ポイント減少した。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は 0.70 となり、前年度から 0.03 ポイント減少した。基準財政需要額が 132,498 千円増加したが、基準財政収入額が 81,525 千円減少したことが主な要因である。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 10.7%となり、前年度から 2.2 ポイント減少した。実質収支の減少に加え、標準財政規模が増加していることが主な要因となる。

財政分析指標の推移は第 10 表のとおりである。

第10表 財政分析指標の推移

(単位：％ ※財政力指数を除く)

年度 区分	2	3	4	5	6
経常収支比率	79.7	75.7	69.8	70.4	71.1
公債費負担比率	2.0	1.8	1.6	1.4	1.2
財政力指数	0.86	0.83	0.77	0.73	0.70
実質収支比率	30.3	22.9	13.0	12.9	10.7

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 411,380 千円より 82,224 千円減の 329,156 千円となった。

また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の令和7年度以降の支出予定額は前年度 772,969 千円より 57,142 千円減の 715,827 千円となり、地方債未償還元金現在高と合わせて、後年度の財政負担は 1,044,983 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高

(単位：千円)

令和6年度末借入元金残高	329,156
--------------	---------

債務負担行為及び準ずる負担

(単位：千円)

事業名	令和7年度以降 支払予定額
庁舎 LED 照明リース料 (令和3年度契約)	4,153
戸籍クラウドシステムリース料 (令和6年度契約)	18,128
戸籍システム等標準化・共通化対応改修事業 (令和6年度契約)	8,998
交流館指定管理料 (令和6年度協定)	48,228
地域活動拠点施設指定管理料 (令和6年度協定)	28,702
保健福祉会館指定管理料 (令和6年度協定)	17,692
やまゆり荘指定管理料 (令和6年度協定)	16,304
農林水産物処理加工施設指定管理料 (令和6年度協定)	5,400
商業施設指定管理委託料 (令和6年度協定)	73,822
天神岬スポーツ公園指定管理料 (令和6年度協定)	11,000
サイクリングターミナル指定管理料 (令和6年度協定)	68,983
しおかぜ荘指定管理料 (令和6年度協定)	96,151
岩沢海水浴場指定管理料 (令和6年度協定)	10,000
道の駅ならは指定管理料 (令和6年度協定)	95,394
延木戸・袖山川原線上小埦踏切改築事業	200,000
双葉地方広域市町村圏組合償還分	12,872
計	715,827

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する4つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務付け情報開示を徹底するとともに、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付け自主的な改善努力を促すほか、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率 = {繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)} ÷ 標準財政規模

＜繰上充用額＞ … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額

＜支払繰延額＞ … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額

＜事業繰越額＞ … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

＜標準財政規模＞ … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
令和6年度決算に基づく本町の実質赤字比率		— % (黒字)	

(※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。)

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 = { (A+B) - (C+D) } ÷ 標準財政規模

A …… 一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用・同法非適用）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額

B …… 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C …… 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字額の合計額

D …… 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
令和6年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		— % (黒字)	

- (3) 実質公債費比率 普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \left[\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \} \div \{ \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \} \right] \text{の3か年平均}$$

<準元利償還金>

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
令和6年度決算に基づく本町の実質公債費比率		△2.0%	

(※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$

<将来負担額>

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
令和6年度決算に基づく本町の将来負担比率		—%	

（※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。

一般会計決算の推移(計数)

第1表 歳入決算

区 分	令和2年度		令和3年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 税	1,992,681	11.4	1,888,914	14.5
2 地 方 譲 与 税	56,638	0.3	58,253	0.5
3 利 子 割 交 付 金	683	0.0	613	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,429	0.0	4,285	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,872	0.0	4,541	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,034	0.2	46,593	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	167,869	1.0	180,577	1.4
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	11	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	3,342	0.0	3,420	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	4,187	0.0	51,577	0.4
12 地 方 交 付 税	958,485	5.5	1,705,285	13.1
13 交通安全対策特別交付金	828	0.0	899	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	11,006	0.1	12,370	0.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	87,995	0.5	103,815	0.8
16 国 庫 支 出 金	3,726,221	21.2	3,219,283	24.8
17 県 支 出 金	1,399,620	8.0	681,321	5.3
18 財 産 収 入	68,217	0.4	52,876	0.4
19 寄 附 金	40,009	0.2	66,134	0.5
20 繰 入 金	2,947,532	16.8	2,776,891	21.4
21 繰 越 金	2,650,714	15.1	1,841,108	14.2
22 諸 収 入	3,368,524	19.2	283,746	2.2
23 町 債	20,900	0.1	0.0	0.0
合 計	17,538,787	100.0	12,982,512	100.0

(単位:千円、%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,910,026	15.8	1,891,110	15.4	1,855,440	14.9
59,396	0.5	60,691	0.5	62,757	0.5
344	0.0	284	0.0	346	0.0
3,382	0.0	3,731	0.0	5,491	0.0
2,366	0.0	4,005	0.0	7,065	0.1
36,173	0.3	20,971	0.2	19,752	0.2
183,065	1.5	178,837	1.5	180,796	1.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	645	0.0	0	0.0
3,670	0.0	4,744	0.0	5,019	0.0
1,792	0.0	1,545	0.0	27,998	0.2
1,394,733	11.6	1,795,375	14.6	2,391,388	19.2
708	0.0	632	0.0	597	0.0
2,347	0.0	3,525	0.0	6,088	0.1
108,089	0.9	118,861	1.0	114,042	0.9
2,906,360	24.1	3,194,730	26.1	2,784,196	22.3
731,144	6.1	1,101,417	9.0	353,099	2.8
73,926	0.6	133,954	1.1	40,068	0.3
61,964	0.5	70,428	0.6	79,627	0.6
3,331,489	27.6	2,810,059	22.9	2,475,994	19.9
1,073,638	8.9	570,651	4.7	1,175,924	9.4
191,546	1.6	289,997	2.4	879,836	7.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,076,158	100.0	12,256,192	100.0	12,465,523	100.0

第2表 町税の状況

区 分			令和2年度		令和3年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 民 税	個 人	均 等 割	10,773	0.6	11,165	0.6
		所 得 割	350,789	17.6	377,438	20.0
		小 計	361,562	18.2	388,603	20.6
	法 人	均 等 割	41,671	2.1	37,773	2.0
		税 割	190,007	9.5	124,872	6.6
		小 計	231,678	11.6	162,645	8.6
	計		593,240	29.8	551,248	29.2
2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	109,151	5.5	110,014	5.8
		家 屋	466,401	23.4	428,349	22.7
		償 却 資 産	707,769	35.5	686,089	36.3
		小 計	1,283,321	64.4	1,224,452	64.8
	交 付 金、納 付 金		13,769	0.6	14,545	0.8
	計		1,297,090	65.0	1,238,997	65.6
3	軽 自 動 車 税		21,502	1.1	22,198	1.2
4	町 た ば こ 税		66,720	3.4	60,587	3.2
5	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0
普 通 税 計			1,978,552	99.3	1,873,030	99.2
6	入 湯 税		14,129	0.7	15,884	0.8
目 的 税 計			14,129	0.7	15,884	0.8
合 計			1,992,681	100.0	1,888,914	100.0

(単位:千円、%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
11,389	0.6	11,354	0.6	9,630	0.5
325,616	17.0	325,853	17.2	280,676	15.1
337,005	17.6	337,207	17.8	290,306	15.6
43,750	2.3	44,543	2.4	40,918	2.2
129,092	6.8	84,013	4.4	65,993	3.6
172,842	9.1	128,556	6.8	106,911	5.8
509,847	26.7	465,763	24.6	397,217	21.4
114,737	6.0	117,516	6.2	120,099	6.5
477,974	25.0	529,047	28.0	515,181	27.8
687,664	36.0	660,017	34.9	705,705	38.0
1,280,375	67.0	1,306,580	69.1	1,340,985	72.3
15,312	0.8	15,046	0.8	15,196	0.8
1,295,687	67.8	1,321,626	69.9	1,356,181	73.1
23,206	1.2	23,509	1.2	25,089	1.4
61,222	3.2	59,720	3.2	56,061	3.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,889,962	98.9	1,870,618	98.9	1,834,548	98.9
20,064	1.1	20,492	1.1	20,892	1.1
20,064	1.1	20,492	1.1	20,892	1.1
1,910,026	100.0	1,891,110	100.0	1,855,440	100.0

第3表 性質別歳出決算

区 分		令和2年度		令和3年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	956,653	6.3	961,755	8.4
2	物 件 費	2,125,058	14.0	1,933,391	16.8
3	維 持 補 修 費	298,364	2.0	553,371	4.8
4	扶 助 費	354,521	2.3	497,158	4.3
5	補 助 費 等	1,624,128	10.7	1,157,304	10.0
6	普 通 建 設 事 業 費	3,692,488	24.3	2,920,566	25.4
内 訳	補 助 事 業 費	3,339,437	22.0	2,358,418	20.5
	単 独 事 業 費	353,051	2.3	562,148	4.9
7	災 害 復 旧 事 業 費	324,772	2.1	174,740	1.5
8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0
9	公 債 費	142,467	0.9	117,209	1.0
10	積 立 金	4,967,218	32.7	2,447,668	21.3
11	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0
12	貸 付 金	31,000	0.2	30,000	0.3
13	繰 出 金	690,009	4.5	716,711	6.2
合 計		15,206,678	100.0	11,509,873	100.0

(単位:千円、%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
966,291	8.6	998,300	9.2	1,103,482	9.3
1,896,602	16.8	1,952,225	18.0	2,038,377	17.3
345,286	3.1	322,808	3.0	395,030	3.3
431,588	3.8	353,421	3.3	367,941	3.1
2,193,653	19.4	1,389,441	12.8	1,823,075	15.4
1,955,858	17.3	2,260,266	20.8	3,281,251	27.8
1,659,475	14.7	1,621,196	14.9	2,625,670	22.3
296,383	2.6	639,070	5.9	655,581	5.5
410,200	3.6	471,067	4.3	98,416	0.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
96,404	0.9	92,494	0.8	82,883	0.7
2,195,064	19.4	2,608,959	24.0	2,222,071	18.8
0	0.0	0	0.0	250	0.0
30,000	0.3	60,000	0.5	30,000	0.3
771,561	6.8	357,287	3.3	375,384	3.2
11,292,507	100.0	10,866,268	100.0	11,818,160	100.0

第4表 目的別歳出決算

区 分	令和2年度		令和3年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	85,252	0.6	80,281	0.7
2 総 務 費	7,069,548	46.5	3,410,730	29.6
3 民 生 費	841,366	5.5	1,081,627	9.4
4 衛 生 費	273,434	1.8	355,486	3.1
5 労 働 費	1,003	0.0	2,003	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,000,332	13.2	1,127,729	9.8
7 商 工 費	1,130,519	7.4	684,089	6.0
8 土 木 費	2,324,385	15.3	2,773,129	24.1
9 消 防 費	212,502	1.4	284,527	2.5
10 教 育 費	801,098	5.3	1,418,323	12.3
11 災 害 復 旧 費	324,772	2.1	174,740	1.5
12 公 債 費	142,467	0.9	117,209	1.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
合 計	15,206,678	100.0	11,509,873	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	義務教育 施設整備	財源対策債	減税補てん債	臨時財政 対 策 債
6年度現在高	329,156	19,434	0	0	166,842
5年度現在高	411,380	29,147	0	0	206,713
増減率	△ 20.0	△ 33.3	－	－	△ 19.3
増減額	△ 82,224	△ 9,713	0	0	△ 39,871

(単位:千円、%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
76,112	0.7	77,416	0.7	78,719	0.7
4,669,057	41.3	4,064,372	37.4	5,389,486	45.6
932,921	8.3	983,023	9.0	1,011,909	8.6
289,695	2.6	368,730	3.4	555,803	4.7
3	0.0	1,515	0.0	6	0.0
1,006,754	8.9	1,148,179	10.6	486,531	4.1
698,383	6.2	688,543	6.3	638,045	5.4
1,690,291	15.0	1,398,902	12.9	1,595,624	13.5
235,574	2.1	239,640	2.2	586,974	5.0
1,187,113	10.5	1,332,387	12.3	1,293,764	10.9
410,200	3.6	471,067	4.3	98,416	0.8
96,404	0.8	92,494	0.9	82,883	0.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,292,507	100.0	10,866,268	100.0	11,818,160	100.0

(単位:千円、%)

都道府県 貸 付 金	上水道出資債	減収補てん債
16,221	114,044	12,615
16,447	144,356	14,717
△ 1.4	△ 21.0	△ 14.3
△ 226	△ 30,312	△ 2,102

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分			土 地(地積)			建		
						造(延べ面積)		
			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎		m ² 12,857	m ² 0	m ² 12,857	m ² 0	m ² 0	m ² 0
	その他の行政 機関	消 防 施 設	4,661	0	4,661	53	0	53
		その他の施設	0	0	0	0	0	0
	公共用財 産	学 校	81,278	339	81,617	185	0	185
		公 営 住 宅	111,083	△2,382	108,701	12,945	△537	12,408
		公 園	153,503	0	153,503	138	0	138
		その他の施設	1,568,832	16,947	1,585,779	1,889	0	1,889
	宅 地		464	0	464	0	0	0
	山 林		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
普通財産	宅 地		10,423	△1,320	9,103	0	0	0
	そ の 他 施 設		794,296	5,844	800,140	411	0	411
	田 畑		0	0	0	0	0	0
	山 林		1,377,094	0	1,377,094	0	0	0
	原 野		253,840	0	253,840	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
合 計			4,368,331	19,428	4,387,759	15,621	△537	15,084

※表中では小数点以下の数値を切り捨てているため、内訳と合計で一致していない場合がある。

(2) 山林

土 地 の 権 利 区 分		面 積		
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有		m ² 1,377,094	m ² 0	m ² 1,377,094
分 収		53,361	0	53,361
その他の権限によるもの		0	0	0
合 計		1,430,455	0	1,430,455

物					
非木造(延べ面積)			延べ面積計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,510	0	3,510	3,510	0	3,510
696	0	696	749	0	749
0	0	0	0	0	0
14,350	0	14,350	14,535	0	14,535
7,824	△13	7,811	20,769	△550	20,219
8,336	0	8,336	8,474	0	8,474
36,707	52	36,759	38,596	52	38,648
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
21,522	0	21,522	21,933	0	21,933
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
92,945	39	92,984	108,566	△498	108,068

立木の推定蓄積量		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
m ³	m ³	m ³
42,712	0	42,712
11,442	0	11,442
0	0	0
54,154	0	54,154

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 1,464	千円 0	千円 1,464

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	0	810
福島県信用保証協会	2,880	0	2,880
福島県農業信用基金協会	640	0	640
福島県畜産振興協会	150	0	150
福島県総合社会福祉基金	455	0	455
福島県林業協会	16	0	16
双葉土地開発公社	1,000	0	1,000
双葉地方森林組合	6,270	0	6,270
福島県私学振興基金協会	180	0	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	0	444
福島県文化振興基金	478	0	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	0	634
いわき情報処理開発財団	300	0	300
財団法人福島県さのこ振興センター	450	0	450
一般財団法人福島県漁業振興基金	500	0	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	0	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	0	1,100
一般社団法人ならはみらい	290,000	0	290,000
株式会社福島インカネイト	-	250	250
計	1,765,174	250	1,765,424

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	31	△4	27
貨 物 自 動 車	2	0	2
特 殊 車 輜	3	△1	2
消 防 自 動 車	5	0	5
ポンプ車	5	0	5
可搬積載車	14	△1	13
バ ス	7	0	7

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	14,629	△1,685	12,944

4 基金

積立基金(取崩型)

(1)財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 5,674,500	千円 215,341	千円 33,438	千円 181,903	千円 5,856,403

(2)減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 82,920	千円 2	千円 0	千円 2	千円 82,922

(3)教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 10,852	千円 1,980	千円 1,000	千円 980	千円 11,832

(4)文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,000

(5)公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 266,257	千円 79,801	千円 104,884	千円 △ 25,083	千円 241,174

(6)松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 14,832	千円 1,290	千円 1,354	千円 △ 64	千円 14,768

(7)こども園振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 7,417	千円 620	千円 200	千円 420	千円 7,837

(8) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 72,682	千円 7,217	千円 0	千円 7,217	千円 79,899

(9) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 172,827	千円 9	千円 30,000	千円 △ 29,991	千円 142,836

(10) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 99,308	千円 12,208	千円 0	千円 12,208	千円 111,516

(11) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 37,654	千円 3,388	千円 41,042	千円 △ 37,654	千円 0

(12) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,862	千円 2,162	千円 0	千円 2,162	千円 4,024

(13) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,483	千円 480	千円 0	千円 480	千円 1,963

(14) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 280,000	千円 0	千円 280,000	千円 △ 280,000	千円 0

(15) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 4,259,817	千円 769,493	千円 225,826	千円 543,667	千円 4,803,484

(16)福島再生加速化交付金(帰還環境整備)基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 403,644	千円 0	千円 402,283	千円 △ 402,283	千円 1,361

(17)いきいきアグリ復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 31,803	千円 0	千円 14,267	千円 △ 14,267	千円 17,536

(18)特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,278,779	千円 373	千円 486,368	千円 △ 485,995	千円 792,784

(19)地域振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 50,000	千円 9,000	千円 0	千円 9,000	千円 59,000

(20)森林環境譲与税基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 19,508	千円 9,125	千円 725	千円 8,400	千円 27,908

(21)笑ふるタウンならはスマートコミュニティ運営基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,961	千円 3,800	千円 0	千円 3,800	千円 5,761

(22)公共用施設機能維持運営基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,426,000	千円 970,000	千円 727,000	千円 243,000	千円 2,669,000

(23)公共用施設機能維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(24) 企業版ふるさと納税基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 57,800	千円 57,800	千円 0	千円 0

(25) 災害公営住宅管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,469,613	千円 441,944	千円 5,529	千円 436,415	千円 1,906,028

(26) みんなの資源循環基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,375	千円 884	千円 0	千円 884	千円 2,259

(27) 公共用施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(28) 災害伝承防災基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 622	千円 1,018	千円 1,016	千円 2	千円 624

積立基金(果実運用型)

(29) 社会福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(30) 地域自治振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321,695

(31) ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 10,129	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,129

定額運用基金

(32) 土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 44,908	千円 0	千円 0	千円 0	千円 44,908
土 地	255,092	0	0	0	255,092
計	300,000	0	0	0	300,000

(33) 事務用品調達基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 968	千円 3,437	千円 3,399	千円 38	千円 1,006
物 品	232	3,399	3,437	△ 38	194
計	1,200	6,836	6,836	0	1,200

(34) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 8,108	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(35) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 58,037	千円 2,045	千円 360	千円 1,685	千円 59,722
貸 付 金	14,629	360	2,045	△ 1,685	12,944
計	72,666	2,405	2,405	0	72,666

令和6年度

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分) 94,810 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費(人件費、事務費を除く) 2,798,352 千円

(単位:千円)

経費内訳	款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳			
					特 定 財 源		一 般 財 源	
					国県支出金	その他	消費税交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	自 立 支 援 事 業	2,127,107	157,038		78,404	1,891,665
			重 度 障 害 者 支 援 事 業	1,790	894		36	860
			障 害 児 給 付 事 業	28,938	20,553		334	8,051
			高 齢 者 対 策 事 業	153			6	147
			老 人 ホ ー ム 保 護 措 置 事 業	1,843			73	1,770
		3 児 童福祉費	児 童 福 祉 対 策 事 業	288			11	277
			児 童 手 当 事 業	77,275	67,224		400	9,651
			ひ と り 親 家 庭 福 祉 事 業	341	170		7	164
	10 教育費	4 こども園費	こ ど も 園 職 員 人 件 費	161,170		80,696	3,203	77,271
			こども園教育保育 一 般 事 業	5,824		5,820		4
			こども園給食事業	13,873		2,690	445	10,738
小 計				2,418,602	245,879	89,206	82,919	2,000,598
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業	115,303	51,061		2,557	61,685
			介 護 保 険 事 業	139,272	6,675		5,277	127,320
			後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	115,389	17,841	785	3,851	92,912
	小 計				369,964	75,577	785	11,685
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	医 療 費 助 成 事 業	8,822	4,534		171	4,117
			予 防 対 策 事 業	964	16	79	35	834
	小 計				9,786	4,550	79	206
合 計				2,798,352	326,006	90,070	94,810	2,287,466

令和 6 年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報事業

成		果	
○定例会	4回	付議事件	94件
○臨時会	3回	付議事件	12件
○全員協議会	1回		
○議会運営委員会 ・議会運営に関する事項 ○総務環境常任委員会 ・防災関連物資等の備蓄状況について (大会議室 外：令和6年4月23日(火)) ・ふるさと納税について (山形県舟形町：令和6年6月26日(水)) ・議会議員の政治倫理規定等の整備について (大会議室：令和6年8月22日(木)) ・DX推進に関する今後の整備方針について (大会議室：令和6年10月24日(木)) ・町内各行政区集会所の現状について (大会議室 外：令和7年1月28日(火)) ・次期定例会に提出が予想される議案の調査について ○経済福祉常任委員会 ・新産業エリアの今後の計画について (大会議室 外：令和6年5月10日(金)) ・内水面漁業(鮭漁)について (新潟県村上市：令和6年6月27日(木)) ・除染仮置場返地後の水稻育成状況について (大会議室 外：令和6年7月16日(火)) ・檜葉町サイクリングターミナル及びしおかぜ荘の運営状況について (大会議室：令和6年11月14日(木)) ・波倉地区の地域振興策について (大会議室：令和7年2月13日(木)) ・次期定例会に提出が予想される議案の調査について ○原子力安全対策常任委員会 ・デブリ取出しに関する現在までの作業経過について (大会議室：令和6年11月18日(月)) ・原子力発電所の安全に関することについて ○東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会 ・総務環境・経済福祉・原子力安全対策各常任委員会の申し合わせにより合同で調査を実施した。			
		事業費計	1,475,920円
○議会報(4回×3,800部)		需用費	1,212,200円
○議会報告会並びに意見交換会 令和6年12月に町内1箇所で開催。参加者11名			

項 目	主 要 施 策
議会費	事務費
総務費	監査委員費

総務課

項 目	主 要 施 策
一般管理費	人事管理費
	新春交歓会事業
	職員健康管理費
	職員研修費
	職員官舎費
	人事交流経費
	能登地方豪雨災害支援事業
	改善検証委員会活動経費

成	果	
○会議録作成（委託）（4回・各12部、CDデータ1枚）	委託料	699,087円
○議場システム設備保守点検業務委託	委託料	1,276,000円
○月例出納検査 毎月1回 ○決算監査 年1回 9日間 ○定期監査（事業・出資団体・行政監査） 3日間	事業費	459,640円

成	果	
○人事給与の適切かつ正確な運用管理及び人事評価、勤怠管理システムとの連携を行うシステムの保守を行った。 ・人事給与システム保守業務委託	委託料	1,419,000円
○年次有給休暇取得日数、欠勤日数及び超過勤務時間等を適切かつ正確に管理するためのシステムの保守を行った。 ・勤怠管理システム保守業務委託	委託料	2,016,960円
○税制改正や会計年度任用職員に対する勤勉手当支給等に対応するシステム改修を行った。 ・人事給与システム改修業務委託	委託料	2,728,000円
○人事評価を適切かつ正確な運用のためのシステム保守を行った。 ・人事評価制度支援業務委託	委託料	448,800円
○町内事業者らとの親睦を深めるため、商工会と連携した交歓会を開催した。	事業費	513,056円
○職員の福利厚生のため、職員健診等の事業を行った。 ・職員健康診査委託 実績 56名 ・人間ドック委託 実績 51名 ・職員メンタルヘルス増進事業委託 実績 1回 211名 ・産業医業務委託 ・臨床心理士	委託料 委託料 委託料 委託料 事業費	1,364,715円 3,783,630円 330,000円 755,700円 230,690円
○職員・組織改善計画に基づき、コンプライアンス研修を実施した。 ・コンプライアンス研修委託	委託料	365,200円
○職員の住居確保のため、職員官舎事業を行った。 ・職員官舎使用 実績 2件	使用料	1,650,000円
○友好都市である長崎県壱岐市との人事交流を実施した。	事業費	2,122,860円
○能登地方における豪雨災害被災地へ、支援物資を送付した。 支援先：輪島市、珠洲市、能登町 支援物資：土のう袋を各市町へ30,000枚（計90,000枚）	事業費	2,466,800円
○相次いだ不祥事の再発防止と職員・組織の意識改革を目的とした「職員・組織改善計画」を推進する為、検証委員会を開催した。 ・委員謝礼等	事業費	68,272円

項 目	主 要 施 策
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
選挙費	檜葉町長選挙
	衆議院議員選挙費
財産管理費	庁舎維持管理経費
	庁舎整備経費
	集会所維持管理経費
	集会所整備経費
	車両維持管理費
過年度災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業（総務課）

成			果	
○各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理、清掃事業及び草刈に要する費用に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。				
・自治振興費補助金				
（集会所維持管理費）	対象	18行政区	1,543,157円	
（美化活動費）	対象	18行政区	1,613,100円	
（コミュニティ活動費）	対象	18行政区	1,613,100円	
（調整費）	対象	18行政区	363,306円	補助金 5,132,663円
○令和6年4月14日執行（無投票）				
・選挙すべき者の数 1人 立候補者数 1人			事業費	1,146,318円
○令和6年10月27日執行				
・選挙すべき者の数 1人 立候補者数 3人（小選挙区）			事業費	8,175,916円
○役場庁舎照明のLED化を実施した。				
※リース期間：令和3年7月1日～令和8年6月30日（5年間）				
・LED照明リース料（令和6年度分）			賃借料	3,321,120円
○非常放送設備が経年劣化により庁舎内のスピーカーからノイズ等の不具合が発生しているため更新工事を実施した。				
・庁舎非常放送設備更新工事			工事請負費	7,535,000円
○役場庁舎において停電及び災害時に行政事務を滞りなく遂行するため、照明等の電気配線及び非常用発電機の改修工事を実施した。				
・庁舎非常用照明等改修工事			工事請負費	34,314,500円
○庁舎内の蛍光灯の箇所について、LED照明改修工事を実施した。				
・庁舎LED照明改修工事			工事請負費	10,560,000円
○本庁舎の空調設備が経年劣化等に伴い、空調設備の改修工事を実施した。				
・檜葉町役場空調設備改修工事（前払金）			工事請負費	61,160,000円
○下井出集会所の駐車場を整備するため、測量調査・設計を実施した。				
・下井出集会所駐車場整備測量設計業務委託（明許）			委託料	4,510,000円
○下井出集会所の駐車場整備工事を実施した。				
・下井出集会所駐車場整備工事			工事請負費	16,420,800円
○イベント等において、普通自動車運転免許保持者でも運転可能なトラックを購入した。				
・檜葉町公用車購入（トラック）			備品購入費	3,415,121円
○東日本大震災に伴う復旧復興事業への各自治体等からの派遣職員に係る官舎を準備し、人件費等を支出した。				
・福島県（任期付） 1名			事業費	97,557,588円
・神奈川県（任期付） 6名				
・千葉県（プロパ） 1名				
・山形市（プロパ） 1名				
・東京電力HD 1名				

政策企画課

項 目	主 要 施 策
広報費	広報宣伝事業
企画費	新（再生可能）エネルギー導入推進事業
	公共交通推進事業
	住宅用新エネルギーシステム設置費補助金交付事業
	被災者支援総合交付金事業
	交流館運営事業
	多機能拠点整備事業

成	果
○町の魅力を発信するための檜葉町と観光協会共同のフォトコンテストを実施した。	需用費 33,850円 委託料 393,250円
○笑ふるタウンならはに整備したスマートコミュニティに関して、電力供給、エネルギーマネジメントを実施した。	
・檜葉町スマートコミュニティ運営業務委託	委託料 14,958,900円
・スマートコミュニティ運営基金積立金	積立金 3,800,129円
○町民が町内で自立した安定的な日常生活が維持できるよう生活交通を確保・支援する、タクシー補助事業を行った。（利用件数：13,796件）	補助金 11,005,960円
○「ここなら笑店街」での買い物や「みんなの交流館 ならはCANVAS」の利用を支援するため、誰でも利用できる「町内お買い物バス」を町直営で運行した。（利用者数：1,757人）	委託料 960,000円 賃金 718,992円 燃料費 289,001円
○町外から人を呼び込み、点在した観光地を繋ぐ2次交通手段を提供するため、町内でシェアサイクル事業を実施した。（利用者数：376人）	委託料 825,220円 使用料 1,108,800円
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。	
・交付件数 11件（太陽光発電システム9件、蓄電池8件、エネファーム：1件）	補助金 3,818,000円
○人と人との「つながり」や地域の「にぎわい」づくりに資する活動を応援するため、心の復興事業補助金を交付した。（補助金交付件数 1団体）	
	補助金 902,600円
○笑ふるタウンならは交流施設（みんなの交流館ならはCANVAS）の管理運営を行った。	委託料 23,306,800円
○みんなの交流館ウッドデッキ塗装工事	工事請負費 1,516,900円
○多機能拠点整備工事	工事請負費 973,217,300円
○多機能拠点整備工事（継続費）	工事請負費 539,345,400円
○多機能拠点給水管布設工事	工事請負費 9,027,000円
○多機能拠点トイレ新築工事	工事請負費 60,329,500円
○多機能拠点整備工事監理業務委託料	委託料 27,500,000円
○多機能拠点整備工事監理業務委託料（継続費）	委託料 17,880,000円
○多機能拠点土取場事業計画策定業務委託	委託料 10,780,000円

項 目	主 要 施 策
企画費	交流人口拡大事業

成	果	
○ふるさと福島檜葉会業務委託料(会員86名)	委託料	2,782,127円
○スイーツ甲子園を活用した檜葉の魅力発信業務委託料 檜葉町産農産物の魅力の認知向上を図るため、以下の取組を実施した。 ・檜葉町、富岡町、大熊町、広野町の4町連携のもと、全国の高校生を対象とし、各町産農産物のスイーツづくりコンテストの開催。 ・上記大会で最優秀作品に選ばれた生徒と上記大会審査シェフによる檜葉町産サツマイモ等を使用したスイーツ開発。 ・4町が連携し、上記開発スイーツ等を販売するイベントの開催。	委託料	21,995,325円
○檜葉町産品PR業務委託料 首都圏等で開催されたイベントにおいて、檜葉町の魅力発信及びPRを目的にブースでの特産品販売や振舞等を実施した。	委託料	3,740,000円
○天神岬アウトドアフェスティバル委託料 檜葉町のアウトドアの町としての知名度及びブランドを向上させ、交流人口の拡大へとつなげるため、天神岬スポーツ公園において、アウトドアアクティビティ体験や野外音楽ライブを楽しめるイベントを実施した。	委託料	10,230,550円
○復興支援員業務実施委託料 第2期復興・創生期間中、被災地方自治体の委嘱を受け、被災者の見守りやケア等、復興に伴う地域協力活動に従事する者。(復興支援員 4名)	委託料	22,804,100円
○地域おこし協力隊業務(地域おこし協力隊8人、地域おこしインターン61人) 地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業等の応援、水源保全、監視活動、住民の生活支援や地域活性化などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組み。	委託料 補助金	28,119,575円 12,206,078円

項 目	主 要 施 策
企画費	交流人口拡大事業
	移住・定住促進事業

成	果
○ギリシャ共和国訪問交流事業 令和6年11月11日～18日まで檜葉小学校6年生4名と職員等4名がギリシャ共和国を訪問しギリシャ大使館や、オリンピア市役所、小学校2校において、町の被災状況や復興状況の報告や学習交流を行った。	
	委託料 9,001,696円
○檜葉町と株式会社ピーエイとの連携と協力に関する包括協定に基づき、移住定住に向けた受け入れ環境づくりの推進、町への若者の移住推進等のため、株式会社インカネイト設立のための出資金や、交流人口等拡大推進のための事業委託を行った。	
	出資金 250,000円 委託料 2,530,000円
○水曜どうでしょうキャラバン2024開催地企画推進業務委託料 天神岬スポーツ公園を会場とした「水曜どうでしょうキャラバン2024」のイベント開催に併せ、開催自治体として、町の魅力発信や認知度向上を目的とし、特産品PRブースやノベルティの作成、キャンプファイヤーなどを実施した。	
	委託料 5,206,300円
○ふるさと交流ショップ台東への出店及びPR活動	
	旅 費 98,340円
○檜葉町の魅力である海・山・川を活用したSUP（スタンドアップパドルボート）、マウンテンバイクに、カヤックを加え、アクティビティを一体的に楽しめるアドベンチャーレースを開催。移住促進の妨げとなっている風評被害払拭に向けて、体験観光を通じた檜葉町の魅力発信を実施した。	
	委託料 12,589,127円
○檜葉町への移住定住に関心をもってもらうことを目的に、移住を検討している方に対して、WEBサイトやWEB広告、動画、イベント、パンフレットを通して、必要な情報を効率的に発信した。	
	委託料 52,443,231円
○スタートアップ企業創出の活動拡大に向けて、都市部ベンチャーピッチへの参加と誘致実施を行うとともに、起業家にとって開かれた行政と認知されるよう、ガバメントピッチを開催した。	
	委託料 21,238,138円
○移住希望者等が、短期滞在をしながら町内での生活を体験できるようにするため、中満住宅団地を活用したお試し住宅を整備した。	
	需用費 415,115円 委託料 646,021円
○町内の担い手不足解消に向け、町内企業が速やかに就職者を受け入れる体制を構築するとともに、都市部移住相談窓口等と連携して移住希望者が檜葉を体感するモニターツアーを実施した。	
	委託料 25,809,170円

項 目	主 要 施 策
企画費	移住・定住促進事業

成	果
○町への移住・定住を持続的に推進するにあたり、移住定住推進・受入チームを運営し、移住希望者や検討者に対し、信頼関係を築きながら移住から安定的な定住に至るまでの包括的なケアを行うとともに、移住定住に関する知見の集積と関連事業の更なる強化を図った。	委託料 47,226,800円
○町内で活躍する若い担い手として、大学生が町内で活動（インターンシップ、ゼミ活動）し、町内への理解を深めるとともに、町内立地企業と大学生の強い関係を構築するための各種取組を実施した。	委託料 25,188,787円
○町内に転入または転居した39歳以下の新婚世帯へ、住居費や引っ越し費用に対して補助金を交付した。（2件）	補助金 739,000円
○住まいの不足に対応するため、シェアハウスを運営している者に対し、補助金を交付した。	補助金 516,000円
○町外からの移住定住を促進し、地域活性化を図るため、民間賃貸住宅を賃借する者で一定の要件を満たした者に対して、家賃の一部補助金を交付した。（15件）	補助金 3,306,000円
○町外からの移住定住を促進し、地域活性化を図るため、空き家を賃貸または購入した者で一定の要件をみたした方に、改修及び片付けに係る費用の一部補助金を交付した。（3件）	補助金 6,387,773円
○担い手が不足する町内企業、団体が連携した採用手法の構築を目指し、「まちの人事部」を組織し、求人情報発信や、求人と求職者をつなげるコーディネーター業務を行った。	委託料 34,602,753円
○移住者と地域住民との相互理解、新たなコミュニティ形成を図るべく交流拠点を活用したイベントの開催や、大学生等との連携した企画を実施した。	委託料 6,114,447円
○町内企業の担い手確保や事業の維持・拡大を推進することにより、町内の活性化に繋げることを目的に設立した、特定地域づくり事業協同組合へ運営費の補助を行った。	補助金 1,343,000円
○地域おこし協力隊等（協力隊：13名 インターン：17名） 地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業等の応援、水源保全、監視活動、住民の生活支援や地域活性化などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組み。	委託料 5,200,000円 補助金 57,589,878円
○地域活性化企業人（5社8名） 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらう。	負担金 36,321,683円

項 目	主 要 施 策
企画費	アンバサダー事業
	まなかい付きシェアハウス運営事業
	地域活動拠点施設運営事業
	サッカー交流による地域活性化事業
電子計算費	庁内ＬＡＮ整備費
	庁内ＬＡＮ維持管理費
ふるさと応援基金費	ふるさと応援基金費

成	果
○町の魅力発信・交流人口拡大等を図るため、N A R A H Aアンバサダー（18名）の任命や町の活性化の検討等を行った。	諸用紙印刷 33,000円 消耗品費 10,648円
○まかない付シェアハウスの運営、管理に加え、認知度向上に向けたプロモーションや、移住者や関係人口の定着を目的としたワークショップを開催した。	委託料 5,664,782円
○令和5年4月18日、檜葉町地域活動拠点施設（まざらっせ）が竣工し、管理運営を行った。	委託料 12,615,900円
○地域活動拠点施設屋外污水配管更新工事	工事請負費 3,718,000円
○町の風評被害の払拭及び知名度の向上を目的とし、当町とパートナーシップ協定を結んでいるサッカーチーム「いわきFC」と連携し、当町をPRする事業を実施した。 ・ホーム戦無料招待チケットの配布 ・いわきFC×檜葉町のコラボグッズの製作・配布 ・町民限定サッカーイベントの開催 ・デジタルサイネージによるPR	委託料 10,000,000円
○エフ・キャンカップ事業委託 企業版ふるさと納税を活用し、サッカーの聖地Jヴィレッジにおいて、県内外から全国を目指す強豪チームを招集、アトラクションとして日本代表選手や現役Jリーガー、YouTuberを招待し、サッカーの交流イベントを実施した。	委託料 7,000,000円
○庁内の執務を環境向上するため、職員が使用する情報系パソコンの無線化を行った。	備品購入費 72,050,000円
○国が推進する自治体システムの標準化の対象となる業務に関して、国の定める要件への業務および業務システムの標準化・共通化を進めた。	委託料 27,571,500円
○ふるさと納税のサイト運営、決済代行、配送管理等を行うため、ふるさと応援寄附金手続き代行業務委託を実施した。	委託料 3,060,076円
○ふるさと応援寄附金の町民提案型のまちづくり支援としての活用法検討のため、業務委託を実施した。	委託料 422,508円
○ふるさと応援基金積立金（345件）	積立金 6,909,572円

町民税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業

成		果	
○納税義務者			
・町民税 個人	・特別徴収 普通徴収 合 計	2,047人 1,163人 3,210人	収納額 287,246,517円
法人	1号法人 2号法人 3号法人 4号法人 5号法人 6号法人 7号法人 8号法人 9号法人 合 計	148社 1社 64社 5社 11社 3社 28社 1社 3社 264社	収納額 106,835,900円
・町たばこ税	・卸売販売業者	2社	収納額 56,060,948円
・入湯税	・入湯客数 特別徴収義務者	139,283人 1社	収納額 20,892,450円
・軽自動車税	・原付（50cc以下） 原付（50～90cc以下） 原付（90～125cc以下） ミニカー 二輪の軽自動車 軽四輪乗用（自家用） 軽四輪貨物（営業用） 軽四輪貨物（自家用） 二輪の小型自動車 農耕用 小型特殊 ボート・トレーラー二輪 特定小型原付 合 計 環境性能割	115台 25台 49台 12台 103台 1,349台 10台 1,158台 150台 344台 101台 5台 10台 3,428台 116台	収納額 22,383,700円 収納額 2,597,800円
・固定資産税	・土地 家屋 償却資産 合 計 交付金及び納付金	2,100人 1,889人 320人 4,309人 1件	収納額 1,340,130,980円 収納額 15,195,600円
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。			
・住民基本台帳ネットワークシステム委託		委託料	693,000円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借		賃借料	1,161,600円

保健福祉課

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	地域福祉計画策定事業
	自立支援給付事業
	重度心身障害者支援事業
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (こども加算含む)

成	果
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。	
・社会福祉協議会	補助金 42,230,000円
・民生児童委員協議	補助金 1,520,748円
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とし、緊急通報システムの事業を実施した。	
・緊急通報システム事業85名利用	委託料 1,239,596円
○支援サービスの新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。	
・障害支援区分認定調査26件	委託料 143,480円
・主治医意見書（在宅：新規1件、継続17件 施設：新規0件、継続8件）	
	手数料 35,200円
・町村審査会運営費（審査判定件数26件）	負担金 101,000円
・障がい者自立支援システム保守	委託料 239,096円
・障がい者自立支援システム改修	委託料 363,000円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。	
・障がい者相談支援事業 社会福祉法人 友愛会	委託料 1,993,888円
福島県福祉事業協会	委託料 2,513,965円
特定非営利活動法人ゴールデンハープ	委託料 253,856円
・基幹相談支援センター等機能強化事業	委託料 4,722,177円
・日常生活用具給付事業	給付費 1,541,494円
・日中一時支援事業	委託料 1,860,840円
・移動支援事業	委託料 249,450円
○全世代対応型地域包括ケアシステム体制の充実を図り、助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現のため、第5次地域福祉計画、第2次地域福祉活動計画の2計画を一体的に策定した。	
・策定委託事業	委託料 6,215,000円
○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。	
・障がい者介護給付費	給付費 110,007,81円
・障がい者訓練等給付費	給付費 99,858,27円
・障がい児・者補装具	助成費 1,279,86円
○重度心身障がい者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。	
・対象者108名 延べ件数267件	助成費 1,045,266円
○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等）	
・対象者4名 延べ件数51件	助成費 153,000円
○人工透析患者通院交通費補助	
・対象者4名	助成費 592,180円
○物価高騰に対する負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金事業を実施した。（3万円＋こども加算2万円）	
・給付金（対象者：814人＋こども加算84人）	役務費 276,108円
	委託料 792,000円
	給付金 24,420,000円
	加算給付金 1,680,000円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業（こども加算含む）
	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業（こども加算含む）
	定額減税に伴う調整給付金事業
	物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業
	国民健康保険事業
	障害児給付事業
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業
	福祉まちづくり事業

成	果
○エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、非課税世帯に対し、給付金事業を実施した。(10万円＋こども加算5万円)	
・給付金(対象者:106人＋こども加算19人)	需要費 9,328円 役務費 20,348円 委託料 1,492,000円 給付金 10,600,000円 加算給付金 950,000円
○エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、低所得世帯(均等割のみ課税世帯)に対し、給付金事業を実施した。(10万円＋こども加算5万円)	
・給付金(対象者:44人＋こども加算9人)	給付金 4,400,000円 加算給付金 450,000円
○定額減税しきれない者に対し、調整給付金の支給を実施した。(住民税1万円、所得税3万円)	
・給付金(対象者:919人)	需要費 8,500円 役務費 131,146円 委託料 1,287,400円 給付金 40,420,000円
○物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、給付金事業を実施した。	
・給付金(対象者:814人)	需要費 3,850円 補助金 4,884,000円
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金 114,643,270円
○療育の観点から集団療育を行う必要があると認められた児童、就学前児童(～18歳まで)を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。	
・放課後等デイサービス(小学生～18歳まで)	給付費 19,919,046円
・児童発達支援(就学前)	給付費 8,586,364円
・障害児相談支援	給付費 432,690円
○地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進体制の構築と機能強化に向けた中核機関となる権利擁護支援センター事業を実施し、広報啓発や地域連携ネットワークの構築に努めた。	
・権利擁護支援センター事業	委託料 2,070,636円
○「No border in・・・」アートやスポーツ等を通じた福祉まちづくり事業。障がいを知るための展示や体験、ワークショップ、交流会等を通し、障がいも一人の人間としての特性や個性を知ることや障がいの有無にかかわらず当たり前のように暮らしていくことができる福祉の地域づくりのきっかけをつくった。	
・公演、アート作品	委託、借上料 1,106,900円
・旅費、事務費等	需用、弁償他 373,832円

項 目	主 要 施 策
老人福祉費	敬老事業
	高齢社会対策推進事業
	老人医療、介護事業
	地域包括ケアシステム構築推進事業

成	果								
○敬老会 町高齢者に対して長寿を祝福するため ・敬老祝金支給 70歳以上1,772人（70歳以上1,002名×7,000円、80歳以上568名×10,000円、90歳以上196名×15,000円、100歳以上6名×20,000円） ・特別敬老祝金（100歳 3人） ・アトラクション、記念金、後納郵便料等	<table> <tr> <td>報償費</td><td>15,754,000円</td></tr> <tr> <td>報償費</td><td>1,500,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>1,090,494円</td></tr> </table>	報償費	15,754,000円	報償費	1,500,000円		1,090,494円		
報償費	15,754,000円								
報償費	1,500,000円								
	1,090,494円								
○高齢者の生きがい対策と健康づくりを目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・シルバー人材センター ・老人クラブ連合会 ○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 ・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者1人 月額1万円（入院、ショートステイの日数除く） ○おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。 ・在宅福祉サービス	<table> <tr> <td>補助金</td><td>3,140,000円</td></tr> <tr> <td>補助金</td><td>700,000円</td></tr> <tr> <td>給付費</td><td>152,983円</td></tr> <tr> <td>事業費</td><td>1,097,500円</td></tr> </table>	補助金	3,140,000円	補助金	700,000円	給付費	152,983円	事業費	1,097,500円
補助金	3,140,000円								
補助金	700,000円								
給付費	152,983円								
事業費	1,097,500円								
○介護保険特別会計繰出 ○後期高齢者医療特別会計繰出 ○福島県後期高齢者医療広域連合構成市町村負担金	<table> <tr> <td>繰出金</td><td>139,272,000円</td></tr> <tr> <td>繰出金</td><td>27,340,209円</td></tr> <tr> <td>負担金</td><td>87,600,128円</td></tr> </table>	繰出金	139,272,000円	繰出金	27,340,209円	負担金	87,600,128円		
繰出金	139,272,000円								
繰出金	27,340,209円								
負担金	87,600,128円								
○地域包括ケアシステムの深化・推進のため、「ならはコミュニティコレクション」を実施した。地域住民をはじめとする地域の様々な主体が参画し、世代や分野・立場を超えてつながる地域共生社会の実現を目指し、全世代型の地域包括ケアシステムの構築や深化・推進を図る活動の現状を寸劇やトークセッションを通して発信するため、シンポジウムを実施した。 ・第10回ならはコミュニティコレクション（令和6年11月23日開催）※ならは農福フェスの一部として実施	<table> <tr> <td>事業費</td><td>606,320円</td></tr> </table>	事業費	606,320円						
事業費	606,320円								

項 目	主 要 施 策
国民年金総務費	適用対策事業
災害救助費	災害弔慰金
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業

成		果	
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。			
○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報について、年金事務所へ提供した。			
○国民年金の納付率向上の為、資格異動時など口座振替等を案内し、納付勧奨を行った。			
○保険料免除申請について、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。			
○被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている中、町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。			
○自然災害により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行った。			
・生計維持者 0名×0円		報償費	2,500,000円
・生計維持者以外 1名×2,500,000円			
○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見）			
震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的な未受診者対策を講じても、受診者増加を図ることは大変難しい状況でもある。			
		事業費	24,777,438円
検査項目	受診者数	①県内	②県外
・胃がん検診	479人	集団462 個別5	12 前年度574人
・大腸がん検診	1,204人	集団1,173 個別6	25 1,224人
・肺がん検診（X線）	1,154人	集団1,122 個別5	27 1,327人
・肺がん検診（喀痰）	65人	集団65	330人
・前立腺がん検診	436人	集団427	9 481人
・子宮がん検診	720人	集団394 個別304	22 728人
・乳がん検診	404人	集団373 個別22	9 357人
・肝炎検査	10人	集団10	20人
・お口の健診	178人	集団178	260人

項 目	主 要 施 策
予防費	予防接種事業
	健康サポート事業

くらし安全対策課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等事業費	原子力施設監視委員会運営事業
自治振興費	防犯カメラ賃貸借事業
	家庭用防犯カメラ設置補助金
	特別警戒隊パトロール事業

成		果	
○感染症予防対策			
各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより感染症の発生とまん延の予防に努めた。			
・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）		委託料 扶助費	28,369,049円 815,981円
・BCG	21件	・B型肝炎ワクチン	67件
・二種混合（DT）	26件	・日本脳炎	102件
・麻しん・風しん	52件	・水痘	41件
・4種混合ワクチン	26件	・5種混合ワクチン	75件
・小児用肺炎球菌ワクチン	98件	・高齢者肺炎球菌	24件
・高齢者インフルエンザ	1,244件	・ロタウイルスワクチン	58件
・小児用インフルエンザ	184件	・子宮頸がん	62件
・新型コロナワクチン	736件		
○生活習慣病予防及び生活不活発病予防			
長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。			
		事業費	4,385,237円
・運動教室 開催期間：令和6年4月～令和7年3月			
元気アップ教室	実施回数24回	参加者延266人	
プール&ストレッチ	実施回数32回	参加者延422人	
リフレッシュヨガ	実施回数48回	参加者延392人	
	合計回数104回	参加者延1,080人	
・デュークズウォーキング	実施回数10回	参加者延57人	
・心の相談支援事業			
臨床心理士による来所及び訪問相談を実施。 年17回			
相談件数：71件			

成	果	
○福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の廃炉作業等の状況を検証するため、有識者からなる原子力施設監視委員会（委員長：岡嶋成晃氏）を開催し、町広報紙やHPで町民にわかりやすく情報を発信した。		
・原子力施設監視委員会運営支援業務委託	委託料	4,620,000円
・委員謝礼及び旅費（全3回及び出前講座分）	事業費	1,078,054円
○犯罪などを未然に防ぐため、主要道路24箇所に防犯カメラを設置し町内の治安維持を図った。		
・防犯カメラ賃貸借	賃貸借料	19,690,440円
○町内の犯罪に対する抑止力を向上させ、安全で安心なまちづくりの推進を図ることを目的に、家庭用防犯カメラ等を設置する町内居住者に対し、補助金（上限額5万円）を交付した。		
・実施件数 21件	補助金	982,000円
○町内に居住する住民の安全と安心を守るため、警備車両による町内のパトロールを実施し、犯罪発生の抑制等を図った。		
・特別警戒隊パトロール業務委託	委託料	72,591,200円

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	クリーンアップ事業
放射線対策費	線量計貸出事業
清掃総務費	リサイクルハウス施設運営事業
	家庭用生ごみ処理機等設置事業補助金
	ステーション維持管理事業
塵芥処理費	双葉地方広域市町村圏組合塵芥処理費負担金
し尿処理費	双葉地方広域市町村圏組合し尿処理負担金
飲料水供給施設費	飲料水供給施設維持管理事業
消防総務費	消防団員自動車運転免許取得事業補助金
	双葉地方広域市町村圏組合消防費負担金
消防施設費	消火栓用ホース格納ボックス更新事業
	消防屯所整備事業

成	果
○住み心地のよい環境を維持するため、行政区を中心にクリーンアップ作戦を2回実施した。	事業費 133,248円
○福島第一原子力発電所の事故による放射線への不安に対応するため、放射線量を簡便に測定できるよう線量計の貸出事業を実施し、その校正業務を実施した。	
・空間線量計(Dose-e) 57台	事業費 313,500円
・個人線量計(Dシャトル) 69件	事業費 409,860円
○町民が分別した資源ごみを受け入れて資源の循環を図るため、2か所のリサイクルハウスを運営した。また、資源循環の推進に活用することを目的に、資源ごみの売払収入を基金に積み立てた。	
・南地区リサイクルハウス管理業務委託	委託料 323,400円
・北地区リサイクルハウス管理業務委託	委託料 59,290円
・みんなの資源循環基金	積立金 884,000円
○家庭から排出される生ごみを減量化することを目的として、町内に居住する住宅に生ごみ処理機等の設置に対し、補助金を交付した。	
・補助件数：処理機 7件、処理容器 7件、堆肥枠 2件	補助金 215,270円
○生活環境整備の一環として町内ごみステーションを巡回し、不適正なごみに対する注意喚起やステーションの清掃を実施した。	
・ごみステーション清掃業務委託	委託料 1,614,660円
○町内のごみの回収・処理及び南部衛生センター焼却施設整備のため双葉地方広域市町村圏組合に負担金を支出した。	負担金 335,795,000円
○町内のし尿処理のため双葉地方広域市町村圏組合に負担金を支出した。	負担金 21,143,000円
○大坂、榎木下、乙次郎地区の飲料水供給施設の修繕工事を実施した。	修繕料 803,000円
○飲料水の安定提供のため、女平地区飲料水供給施設に空気弁設置工事を実施した。	工事請負費 165,000円
○道路交通法の改正により一部の消防団車両において普通自動車免許での運転が不可となったため、団員の中型及び準中型自動車運転免許取得に関し補助金（上限額250,000円）を交付し消防力の強化を図った。	
・交付件数 2件	補助金 430,000円
○消防業務及び高速救急業務のため双葉地方広域市町村圏組合に負担金を支出した。	負担金 145,562,000円
○耐用年数を超過した消火栓用ホース等備品及び格納ボックスを更新し、消防団等による初期消火体制の強化を図った。	
・消火栓用ホース格納ボックス更新工事（47基）	工事請負費 12,083,500円
○消防団第2分団第1部（下小埞地区）屯所は、建築から40年が経過し老朽化が進んでいたため、改修するにあたり、設計業務委託を実施した。	
・2-1消防屯所改修工事設計業務委託	委託料 1,958,000円

項 目	主 要 施 策
災害対策費	気象観測装置購入事業
	災害特別事業費
	津波到達地点表示板整備事業
	避難所看板整備事業
	防災備蓄倉庫整備事業
	防災行政無線戸別受信機購入事業
	震災伝承事業

成	果
○防災対応のための情報収集手段として役場庁舎に設置している気象観測装置について、耐用年数を超過したため、更新を行った。 ・気象観測装置購入事業	備品購入費 4,030,400円
○防災全般に関する専門的な助言・指導を求めるため、防災アドバイザーを委嘱し、防災力の強化を図った。 ・防災アドバイザー 福島県防災士会理事 藁谷俊史氏 2回	事業費 23,800円
○東日本大震災に伴う大津波によって甚大な被害を受けた波倉地区において、震災の伝承及び地域の防災力強化のため、津波到達地点に表示板を設置した。 ・津波到達地点表示板設置工事（6基）	工事請負費 1,221,000円
○災害時に避難所となる施設を明示するため、地域防災計画に指定している避難所に表示看板を設置した。 ・避難所看板設置工事（4基）	工事請負費 1,540,000円
○災害に備え、資機材や食料等を適切に管理するため、総合グラウンド内と多機能拠点に防災備蓄倉庫を整備した。 ・防災倉庫新築工事（檜葉北防災倉庫） ・多機能拠点防災倉庫新築工事（檜葉南防災倉庫）	工事請負費 210,486,100円 工事請負費 139,700,000円
○災害に関する情報を町内居住者等に確実に伝えるため、防災行政無線戸別受信機を購入し、防災力の強化を図った。 ・防災行政無線戸別受信機購入事業 30台	備品購入費 1,276,000円
○東日本大震災に関する記憶と経験の風化を防ぐため、宮城県の震災遺構を巡り、町民の防災意識の醸成を図った。小学生は、防災協定を締結した神奈川県鎌倉市において、同世代の児童と交流しながら災害について学習し、防災意識向上につなげた。 ・震災学習ツアー事業 参加者 43名（一般（宮城県）：18名、小学生（神奈川県鎌倉市）：25名）	事業費 881,069円
○東日本大震災で得た経験と教訓を風化させることなく後世に伝承し、住民の防災意識を高めることを目的に、シンポジウムの開催や献花台の設置を行った。 ・「3.11・つなぐ・未来。」事業 ・献花台設置事業	事業費 62,223円 事業費 143,000円
○地域防災のリーダーを増やすため、防災士資格取得にかかる経費を補助し資格取得の促進を図った。 ・防災士資格取得費補助事業 資格取得者 12名	事業費 327,200円
○震災の月命日にあたる毎月11日に、キャンドルナイトを実施した。また、Candle JUNE氏を講師として、手づくりキャンドルワークショップを開催した。 ・キャンドルナイト事業 ・キャンドルワークショップ事業	事業費 12,296円 事業費 138,523円

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業
	農地パトロール
	地域計画策定事業

農林水産課

項 目	主 要 施 策
農地費	ほ場整備事業
	農道維持管理費
	農業用排水路維持管理事業
	多面的機能支払交付金事業

成	果
・開催回数 13回（毎月1回+改選による発令式1回）	
・農地法3条処理件数 10件 （15,425㎡：所有権移転7件、営農型太陽光3件） ・農地法4条処理件数 4件 （1,589㎡：庭園3件、宅地1件） ・農地法5条処理件数 23件 32,834㎡：太陽光10件、駐車場3件、資材置場1件、庭園3件、宅地7件、境内地1件） ・現況確認証明処理件数 8件（130,089㎡：雑種地へ1件、原野へ3件、山林へ4件） ※原野の1件は波倉津波被災地区のうち特定廃棄物等関連施設建設地区の現況確認	
・受給者 20名（前年比△1名：内訳 死亡1名）	
○R5年度に遊休農地等と判断した農地について遊休農地・非農地の実態把握と農地利用状況調査 ・期間R6.9月～R6.12月の期間に実施 （非農地：3筆 3,676㎡ 1号遊休農地緑区分：28筆 27,205㎡ 1号遊休農地黄区分：19筆 16,694㎡ 耕作中：70筆 56,503㎡）	
○農業経営基盤強化促進法の改定に伴い、檜葉町が10年後に目指すべき農地利用の方針を反映した地域計画を策定した。 ・令和6年度 地域計画事業業務委託	委託料 4,813,600円

成	果
○不具合を起こしている、圃場の工事を実施した。 ・農業基盤整備工事 A=4ha（井出地区・上繁岡地区） A=4.6ha（上繁岡地区）（繰越分）	工事請負費 30,036,600円 工事請負費 36,758,700円
○県営基盤事業を実施するために事業費を負担した。 ・県事業負担金	負担金 31,450,000円
○中平地内において営農者のために農道を整備する。 ・中平地内農道整備調査測量設計業務委託料	委託料 9,867,000円
○土地改良施設の管理に必要な除草作業を実施した。 ・土地改良施設除草業務委託 A=107,543㎡	委託料 25,479,029円
○農地、水利等の地域の共同活動に対して助成を行った。 ・檜葉町多面的機能支払交付金事業	交付金 21,972,900円

項 目	主 要 施 策
農林漁業振興事業	漁業施設整備事業
農業復興事業費	農業復興事業
	営農再開支援事業
	農林水産物 P R 事業
	原子力被災 1 2 市町村農業者支援事業
	収穫祭事業

成	果
○内水面振興として、木戸川へ放流する稚鮎の購入費の補助を行った。 ・鮎資源増殖事業補助金	(購入費の1/4補助) 事業費 301,000円
○檜葉町特産品開発センターのスタッフとして地域おこし協力隊を募集・活用をした。 令和6年4月 3名 (R5から継続) 令和6年4月～6月インターン(3ヶ月) 1名 令和6年7月 1名 (新規加入) 令和6年3月インターン(2週間)7名 ・地域おこし協力隊活動補助金	事業費 20,428,197円
○檜葉町特産品開発センター施設運営支援及び生産向上支援、甘藷産地化に係る土地利用構想。 ・農林水産物再生マネジメント業務	委託料 7,626,300円
○営農再開推進を図るため、小規模農家向け農作業機械・ビニールハウスの補助を行った。 (6戸) ・帰還農業者支援事業	補助金 1,375,000円
○新規就農者への独自支援として家賃補助を行った。(1名) ・新規就農者賃貸住宅家賃補助金	補助金 240,000円
鳥獣被害防止緊急対策 檜葉町鳥獣被害防止対策協議会補助 避難からすぐに帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援 (水稲:258.147ha、牧草:28.0388ha、玉ねぎ:1.243ha、甘藷:50.1214ha、WCS:23.396ha) 作付再開水田の均平化支援(14.688ha) 特認事業稲作生産環境再生対策 (中後期除草:35.356ha、殺虫剤:35.356ha) 営農再開支援事業補助金 (特認事業営農再開に向けた復興組合支援) (特認事業担い手への農地集積に向けた準備への支援) (団地【通常要件】45.2113haを保全管理)	補助金 1,317,277円 補助金 68,982,608円 委託料 13,684,000円 補助金 1,279,680円 補助金 7,263,030円 補助金 3,612,964円
○ 檜葉町特産品開発センターの特産品を広くPRするため男子サッカーインターハイ出場52校へ檜葉町の干し芋を送付した。	事業費 842,400円
○ 檜葉町の干し芋のPRCMをNARAHAアンバサダーである俳優村田雄浩氏協力のもと制作し、KFB福島放送で県内CM放送3か月間と首都圏JRの液晶広告を2ヶ月間放映を行った。	事業費 6,345,620円
○ キャンプを通じた本町の農林水産の魅力と情報発信として、番組収録を行い全国放送を行った。	事業費 2,750,000円
○原子力被災12市町村において、営農再開等を行う場合に必要となる農業機械、施設、家畜等の導入に必要な経費を、福島県が事業主体に助成することの申請等支援を行った。 ・市町村事務経費 ※申請実績 3件(農業用機械及び施設の導入3件) 補助実績額 31,836千円(県→個人)	事業費 100,000円
○ならは農福フェスイベント業務委託	事業費 5,963,700円

項 目	主 要 施 策
農業復興事業費	甘藷栽培支援事業
	6次化推進事業
	畜産用飼料高騰緊急対策事業
水田農業推進事業費	水田農業改革支援事業
農業振興費	ゆず振興事業
林業総務費	鳥獣対策事業
	森林環境交付金事業
	森林環境事業

成		果	
○甘藷の一大産地の推進を図るため甘藷生産農家に対し甘藷栽培用農作業機械・ビニールハウスの補助を行った（1戸）。			
・甘藷栽培支援事業農業用機械等補助金		補助金	673,000円
○甘藷の一大産地の推進を図るため甘藷生産農家に対し甘藷栽培面積に応じて作付奨励金の補助を行った（41戸）。			
・甘藷栽培支援事業作付奨励金		補助金	10,056,000円
○甘藷の品質向上をめざし緑肥の取組を推進するため甘藷生産農家に対し希望農家へ実証用として緑肥（ライ麦）の種の配布を行った。（22戸）。			
・甘藷栽培緑肥実証ライ麦種子配布		事業費	1,059,696円
○檜葉町の6次化を推進するためアドバイザー委嘱を行い専門的知見からの指導や支援を受けた。。			
・檜葉町6次産業化アドバイザー（1名）謝礼・旅費		事業費	257,640円
○長引く資材等の物価高騰により著しく増大した家畜飼料に対して畜産農家の経営安定を図るため、飼料高騰補填として親牛1頭につき20,000円の助成を行った。（5戸・208頭分）			
・畜産用飼料高騰緊急対策事業補助金		助成金	4,160,000円
○檜葉町地域農業再生協議会において、水田活用に係る国直接支払制度である経営所得安定対策等補助金申請を取りまとめることにより、戸別農家への経営支援を行った。			
・檜葉町地域農業再生協議会補助金		補助金	176,000円
○ゆず生産振興拡大として希望する農家へゆず苗木の配布を行った。また、ゆずの町を広く情報発信をするためJヴィレッジにゆずの植栽とモニュメント設置を行った。			
・柚子苗木配布用苗木購入		事業費	112,860円
・ゆず苗木植栽工事（Jヴィレッジ 54本）		事業費	3,369,300円
・ゆず植栽記念モニュメント制作業務委託（ゆず太郎石造）		事業費	1,738,000円
○農作物の鳥獣被害防止対策として鳥獣の捕獲駆除を実施し、捕獲者に対し補助金を交付した。			
・捕獲鳥獣総実績 187頭		(イノシシ) 補助金	400,000円
		(アライグマ) 補助金	275,000円
		(ハクビシン) 補助金	190,000円
内訳	イノシシ 96頭 @20,000円		
	アライグマ 55匹 @5,000円		
	ハクビシン 36匹 @5,000円		
※イノシシの捕獲駆除			
捕獲隊は福島県から捕獲許可を受け捕獲した頭数76頭、町の捕獲許可により捕獲した頭数20頭 R6捕獲頭数：計96頭			
○森林環境交付金を活用し木工教室を実施した			
・木工教室教材費（木工キット購入）		需用費	905,850円
○森林経営管理制度に基づく森林整備実施のため、意向調査準備業務を行った。			
		委託費	724,900円
○森林環境譲与税の収入分を基金に積立した。			
		積立金	9,125,000円

項 目	主 要 施 策
林業振興費	ふくしま森林再生事業

産業創生課

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	商工事業育成事業
	南工業団地管理維持経費
	工業用水事業
	商業施設運営事業
	新産業創出事業
	新産業エリア整備事業
	新型コロナ対策事業

成	果
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための全体計画を基に、森林整備を実施した。	
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（東部第4地区）（前払い分） A=49.23ha	委託料 45,200,000円

成	果
○檜葉仮設郵便局及びいわき市四倉中核工業団地内応急仮設建築物撤去工事を実施した。	
・檜葉町仮施設解体工事【仮設郵便局・F工区】	工事請負費 25,300,000円
○商工会育成のための補助金を交付し、商工業者の支援指導体制確立を図った。	
・檜葉商工会育成補助金	補助金 5,582,000円
○商業施設スーパー棟拡張の基本方針及び設計概要を検討するため、基本設計業務を実施した。	
・商業施設スーパー棟増築工事基本設計業務委託	委託料 6,017,000円
○檜葉南工業団地の維持管理に要した経費	
・南工業団地樹木伐採業務委託料	委託料 203,500円
○双葉地方水道企業団の工業用水事業に係る構成町負担金	
・双葉地方水道企業団工業用水収益事業負担金（事務局費）	負担金 6,797,000円
・双葉地方水道企業団工業用水道運営負担金（給水協力金）	負担金 40,110,750円
○出店テナントの継続的発展を図るため商業施設維持・運営に係る業務を実施した。	
・商業施設指定管理業務	委託料 23,304,600円
・全体供用施設指定管理業務	委託料 11,130,900円
・商業機能回復促進事業	補助金 17,439,756円
・雇用促進・商業再生支援事業	助成金 1,820,000円
○新産業創出推進事業促進区域の維持費削減・立地企業支援体制向上・危機管理体制構築など多岐にわたる産業イノベーションを実行するため一体的な運営管理業務を実施した。	
・新産業創出推進事業促進区域運営管理業務委託	委託料 19,413,350円
○新産業エリア整備事業（波倉地区）に要する基本方針及び設計概要を検討するため、用地測量等の業務を実施した。	
・波倉産業団地基礎調査業務委託（繰越明許）	委託料 6,761,100円
○新産業エリア整備事業（波倉地区）の測量調査及び実施設計業務を実施した。	
・波倉産業団地測量調査・実施設計業務委託（前払）	委託料 44,220,000円
○電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けた事業者の支援を実施した。	
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事業者支援分）【56件】	助成金 3,927,745円

項 目	主 要 施 策
観光費	天神岬スポーツ公園維持管理事業
	天神岬スポーツ公園整備事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業
	観光振興事業
	サマーフェスティバル事業
	秋空散策あるこう会事業
	観光宣伝事業
	岩沢海水浴場維持管理事業

成	果	
○天神岬スポーツ公園の維持管理業務を実施した。 ・天神岬スポーツ公園内松枯木伐採業務委託 ・天神岬スポーツ公園指定管理料 ・天神岬スポーツ公園遊具塗装補修工事	委託料 委託料 工事請負費	1,635,260円 5,500,000円 19,544,800円
○天神岬スポーツ公園の魅力向上のための整備を実施した。 ・天神岬スポーツ公園駐車場舗装工事 ・天神岬スポーツ公園整備補修工事	工事請負費 工事請負費	5,495,600円 2,283,600円
○サイクリングターミナル施設維持管理業務を実施した。 ・サイクリングターミナル指定管理料 ・サイクリングターミナルコテージエアコン更新工事 ・ウィンディーランドエアコン更新工事	委託料 備品購入費 備品購入費	34,987,000円 298,100円 369,600円
○しおかぜ荘の施設維持管理業務を実施した。 ・しおかぜ荘屋上防水補修工事 ・しおかぜ荘ろ過基盤改修工事 ・しおかぜ荘男性脱衣室照明器具交換工事 ・しおかぜ荘展望台系統・カラオケ・ラウンジ系統エアコン修繕工事 ・しおかぜ荘男子浴槽ボイラー修繕 ・しおかぜ荘定期維持管理業務委託 ・しおかぜ荘指定管理委託	修繕料 修繕料 修繕料 修繕料 修繕料 委託料 委託料	3,300,000円 805,200円 724,900円 968,000円 517,000円 9,680,000円 49,163,000円
○本町の観光事業を推進するため、各種団体に補助金を交付及び委託し、各種事業を実施した。 ・ならはサイクルツーリング事業業務委託 ・木戸ダム祭実行委員会 ・檜葉町観光協会育成	委託料 補助金 補助金	2,981,000円 1,000,000円 1,950,000円
○サマーフェスティバル開催にあたり実行委員会に補助金を交付し、事業実施した。 ・サマーフェスティバル実行委員会	補助金	18,453,057円
○秋空散策あるこう会開催にあたり実行委員会に補助金を交付し、事業実施した。 ・秋空散策あるこう会実行委員会	補助金	6,000,000円
○しおかぜ荘・道の駅温泉の利用促進及び町民の福祉向上のため、町民一人当たり2枚の温泉券を配布したほか、ゆず太郎の商標登録の更新を行った。 ・温泉施設使用料 ・商標登録事務委託	使用料 委託料	4,754,000円 153,200円
○岩沢海水浴場の維持管理業務を実施した。 ・岩沢海水浴場指定管理料 ・岩沢海水浴場駐車場修繕工事	委託料 工事請負費	5,000,000円 1,784,200円

項 目	主 要 施 策
観光費	道の駅ならは施設維持管理事業
	郭公山観光施設維持管理事業
	木戸ダム周辺観光施設維持管理事業
源泉管理費	天神岬温泉源泉管理事業
	羽黒山温泉源泉管理事業

成	果
○道の駅ならはの維持管理業務を実施した。また、老朽化したろ過装置タンクの更新工事等を実施した。	
・道の駅ならは空調設備修繕工事	修繕料 586,300円
・道の駅ならは空調機器（2階脱衣室5号機）修繕工事	修繕料 363,000円
・道の駅ならは差し湯ポンプグランドパッキン交換修繕工事	修繕料 315,700円
・道の駅ならはプール1・2ろ過機ポンプ修繕工事	修繕料 726,000円
・道の駅ならは定期維持管理業務委託	委託料 11,672,100円
・道の駅ならは法面除草業務委託	委託料 1,146,200円
・道の駅ならは指定管理料	委託料 49,519,000円
・道の駅ろ過装置タンク更新工事	工事請負費 35,200,000円
・道の駅ならは浴室ガラスフィルム張り工事	工事請負費 1,298,000円
○郭公山の維持管理業務を実施した。	
・ほととぎす山頂樹木伐採業務委託	委託料 336,600円
・ほととぎす山登山道倒木処理業務委託	委託料 165,000円
○木戸ダム周辺観光施設維持管理業務を実施した。	
・木戸ダム四阿施設他擬木補修工事	修繕料 224,066円
・木戸ダム第一駐車場給水加圧ポンプ更新工事	修繕料 379,500円
・木戸川溪谷清掃業務委託	委託料 987,800円
・木戸川溪谷環境維持管理業務委託料	委託料 1,925,000円
・木戸川溪谷遊歩道倒木処理業務委託料	委託料 407,000円
○天神岬温泉の源泉維持管理業務を実施した。	
・天神岬源泉温泉スケール分散剤購入事業	消耗品 1,012,000円
・天神岬温泉源泉機械設備修繕工事	修繕料 2,640,000円
・天神岬温泉源泉循環ポンプ修繕工事	修繕料 634,700円
・しおかぜ荘・サイクリングターミナルデジタル指示調節計修繕工事	修繕料 638,000円
・天神岬温泉源泉貯湯タンク修繕工事	修繕料 349,800円
・源泉設備清掃業務委託	委託料 6,282,000円
・天神岬温泉横引配管洗浄点検整備	委託料 883,300円
・天神岬温泉源泉タンク配管洗浄業務委託料	委託料 931,700円
・天神岬温泉源泉加温負担金	負担金 22,333,965円
○羽黒山温泉の源泉管理業務を実施した。	
・次亜塩素酸ナトリウム購入事業（道の駅ならは納入分）	消耗品 571,320円
・羽黒山源泉配管漏水修繕工事	修繕料 1,579,600円
・源泉設備清掃業務委託	委託料 758,000円

建設課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
道路橋りょう費	道路橋りょう管理事業
	道路維持事業
	道路新設改良事業

成		果	
○浄化槽設置整備費補助			
・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施			
設置基数	5人槽 N=3基		
	7人槽 N=1基 計4基 ※うち単独からの転換1基	補助金	1,830,000円
○道路台帳整備業務			
・箇所：町道波倉線外5路線			
・事業内容：道路改良事業及び県道移管に伴う道路台帳整備		委託料	3,529,900円
○町道維持補修事業			
・箇所：町内一円			
・委託料 公共施設維持補修（重機借上）		委託料	24,999,990円
町道仲丸線外支障木伐採		委託料	4,356,000円
・維持補修工事 町道迎平2号線 外5件		工事請負費	19,523,900円
町道美シ森線排水路（明許）		工事請負費	3,412,200円
町道美シ森線歩道		工事請負費	3,270,300円
○道路植栽管理事業			
・箇所：町道美シ森線外5路線			
・委託料 樹木管理 N=296.0本 植樹柵管理 A=4,811.2㎡		委託料	9,640,400円
防草コンクリート工 A=240.0㎡			
○道路敷刈払事業			
・箇所：町内一円			
・謝礼 上井出、北田、松館、波倉、乙次郎、山田浜行政区		報償費	4,568,192円
・委託料 総延長 L=212.2km		委託料	95,688,952円
○道路側溝清掃事業			
・箇所：町内一円			
・役務費		役務費	5,482,723円
○町道中満・天神岬線道路改築事業			
・箇所：北田字合張地内			
・マンホールポンプ制御盤移設工事 N=1.0基		工事請負費	16,177,700円
○町道八石・小田前線道路改築事業			
・箇所：井出字西原地内			
・改築工事（2-1、3-1工区） L=143.409m W=5.50(9.25)m		工事請負費	5,927,900円
・用地費 A=4.11㎡		用地購入費	1,925円
○町道延木戸・袖山川原線道路改築事業			
・箇所：下小埜字府ノ内地内外			
・委託料 道路台帳整備		委託料	760,100円
・改築工事（4工区）L=253.0m、W=6.00(10.75)m（明許）		工事請負費	3,423,000円
		工事請負費	85,677,000円
・用地費 A=1,069.0㎡（明許）		用地購入費	3,848,400円
A=27.62㎡		用地購入費	30,382円
・物件移転補償費 工作物（明許）		補償費	1,376,490円
立木（明許）		補償費	5,856円
電柱		補償費	297,442円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	橋りょう維持事業
	用悪水路事業
河川費	河川管理事業
下水道費	下水道整備事業
住宅費	住宅管理事業

成	果
○橋りょう維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・委託料 定期点検 N=34.0橋 ・補修工事 井出浜跨線橋 L=23.20m	委託料 16,420,800円 工事請負費 40,761,600円
○用悪水路補修事業 ・箇所：下小埦字月山寺後地内 ・改修工事 L=86.50m ・用地費 A=111.41㎡	工事請負費 6,075,300円 用地購入費 234,743円
○福島県管理河川 ・箇所：二級河川木戸川、井出川 ・報償費 河川除草謝礼 木戸川、井出川 A=174,941㎡ ・委託料 親水施設刈払業務	報償費 7,616,300円 委託料 195,600円
○町管理河川 ・委託料 公共施設維持補修（重機借上） ・改修工事 小荷駄川（背戸川）L=14.4m	委託料 2,597,980円 工事請負費 911,900円
○下水道事業会計負担金及び補助金 ・箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 ・事業内容：管渠費、処理場費、総係費、企業債償還金 ・負担金：水質規制、不明水処理、分流式下水道等に要する繰出（基準内） ・補助金：企業債償還金等、財源補填に係る基準内以外の繰出（基準外）	負担金 121,447,000円 補助金 224,072,000円
○町営住宅維持管理 ・修繕工事 N=30件 ・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等） 鞍掛仮置き場管理業務 ・賃借料 住宅敷地 A=23,875.8㎡	需用費 3,912,920円 委託料 1,767,075円 委託料 1,738,000円 賃借料 2,175,313円
○長寿命化改修（後沢住宅） ・改修工事 後沢住宅3・4号棟 部屋改修 N=5戸 ・移転補償費 工事に伴う移転費	工事請負費 106,327,100円 移転補償費 572,322円
○災害公営住宅維持管理 ・修繕工事 N=10件 ・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等） ・家賃低廉化事業等交付金及び家賃の基金積立	需用費 1,511,212円 委託料 2,292,857円 積立金 290,388,300円
○雇用促進住宅維持管理 ・修繕工事 N=16件 ・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等） ・修繕工事（火災） ・家賃から維持管理経費を差し引いた額の基金積立	需用費 3,190,000円 委託料 521,442円 工事請負費 12,100,000円 積立金 12,208,150円

項 目	主 要 施 策
住宅費	住宅用地造成事業
都市計画費	都市計画事業
	住宅建設指導事業
	住宅支援事業
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業

成	果	
○住宅用地造成事業特別会計操出 ・繰出金	繰出金	1,135,300円
○分譲団地維持管理 ・委託料 排水ボーリング洗浄 住宅周辺環境維持整備（草刈り等） 鞍掛仮置き場管理業務 ・工事請負費 北田細内公園舗装工事	委託料 委託料 委託料 工事請負費	3,080,000円 10,694,954円 2,607,000円 1,298,000円
○防災集団移転促進事業 ・箇所：波倉、下井出、前原、山田浜地区 ・委託料 町有地環境維持整備（草刈り） 公共施設維持補修（重機借上）	委託料 委託料	584,389円 848,320円
○竜田駅周辺整備事業（町道八石・西原線） ・箇所：井出字西原地内 ・改築工事 L=218.60m、W=5.50(7.50)m（明許） ・用地費 A=59.06m ² （明許） ・物件移転補償 工作物	工事請負費 用地購入費 補償費	90,465,100円 809,122円 453,726円
○竜田駅周辺整備事業（町道木屋・上ノ岡線） ・箇所：井出字木屋地内 ・改築工事 L=160.0m、W=5.50(9.25)m（前金払） ・負担金 鉄道施設支障移転工事（明許） 鉄道施設支障移転工事 配水管仮設工事	工事請負費 負担金 負担金 負担金	39,160,000円 18,040,000円 193,640,711円 3,300,000円
○狭あい道路整備事業 ・委託料 上小埜地区測量業務委託 公共施設維持補修（重機借上） ・用地費 A=30.04m ²	委託料 委託料 用地購入費	2,585,000円 913,576円 339,328円
○木造住宅耐震改修支援事業 ・木造住宅耐震診断者派遣 N=6件	委託料	1,384,900円
○ブロック塀等耐震改修支援事業 ・ブロック塀等の除却や改修に対する補助 N=2件	補助金	600,000円
○空き家対策事業 ・空き家物件改修に対する補助 N=1件	補助金	1,900,000円
○町道堂ノ内・乙次郎線道路災害復旧事業 ・箇所：大谷字乙次郎地内 ・委託料 道路概略設計業務 L=0.05km	委託料	858,000円

こども課

項 目	主 要 施 策
児童福祉費	児童家庭福祉事業
	子育て世代包括支援センター事業（各教室）
	出産・子育て応援交付金事業
	子育て世帯住宅取得支援事業
	新型コロナ対策事業
	ひとり親家庭医療費助成事業

成		果	
○出産祝金を第三子から支給（6人×300,000円）		報償費	1,800,000円
○児童手当支給（18歳到達後最初の3月31日までの子ども）		給付費	77,275,000円
○放課後児童クラブ管理運営業務委託		委託料	6,850,455円
○長期化している避難生活や家族分散の生活の中で、乳幼児の健全な発育・発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。			
・ 離乳食教室栄養士謝礼		謝礼	14,000円
・ 離乳食教室栄養士費用弁償		費用弁償	11,860円
・ 各教室事務用品		消耗品費	59,857円
・ 離乳食教室調理実習賄材料		賄材料費	4,988円
・ 各教室参加者通知		通信運搬費	25,960円
・ 離乳食教室 年 3回開催 参加者数： 延 6組			
・ ベビママ教室 年 6回開催 参加者数： 延14組			
・ 母子健康相談 年12回開催 参加者数： 延28組			
○妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援として給付金を支給した。 事業開始日：令和5年4月1日より			
・ 出産応援給付金(妊娠時に5万円を支給 19人×50,000円) ※対象者		負担金	950,000円
・ 子育て応援給付金(出産後に5万円を支給 36人×50,000円) ※対象者 令和4年4月以降に出生した乳児を養育する方		負担金	1,800,000円
・ 事務用品		需用費	5,000円
・ 後納郵便料		役務費	9,468円
○地域の担い手となる若い世代及び将来の担い手となる子どもたちが檜葉町に定住することを促し、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するため、町内に住宅を取得した若年夫婦や子育て世帯に対し、1世帯あたり100万円を支給した。			
申請者5人×1,000,000円		負担金	5,000,000円
○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯支援として、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに生まれた子どもに対し、出生児1人あたり10万円の臨時特別出産祝金を支給した。			
・ 対象児童32名		給付費	3,200,000円
○ひとり親家庭に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。			
・ 延べ件数87件		助成費	341,210円

項 目	主 要 施 策
保健衛生総務費	乳幼児医療費助成事業 子ども医療費助成事業
予防費	妊婦健康診査事業
	乳幼児健診
	産後ケア事業

成		果	
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 対象となる子どもについて、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減及び子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。			
・ 社保乳幼児医療費		負担金	2,932,034円
・ 社保子ども医療費		負担金	4,297,062円
・ 乳幼児医療助成費		扶助費	465,260円
・ 子ども医療助成費		扶助費	1,127,732円
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成 社会的又は経済的条件等により健康診査を受けられない妊婦をなくし、妊婦の健康の保持・増進を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。			
・ 妊婦健康診査		委託料	3,315,400円
		扶助費	147,580円
○生後間もない赤ちゃんの健康保持及び増進を図ることを目的とし、発育・栄養状態の確認、先天性な病気の有無・早期発見のための受診の機会の確保に努め、健診後の相談や事後指導等も行った。			
		事業費	1,188,178円
・ 4か月児健診	21人		
・ 10か月児健診	15人		
・ 1歳6か月児健診	20人		
・ 3歳児健診	24人		
・ 3歳児聴力検査（チンパノメトリー）		委託料	39,600円
・ 乳児股関節脱臼検査		委託料	67,830円
○少子化対策 産後ケア及び産後健診等費用助成 若年妊娠や生活体験の未熟さ、出産後の体調の戻りの悪さ等を考慮し、産後の宿泊ケア等を提供することで、自信をもって子育てできるよう支援した。また、社会的又は経済的条件等により健診を受けられない産婦をなくし、産婦の健康の保持・増進を図るとともに、産後うつ予防や新生児への虐待防止、更には安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。			
・ 産婦健康診査		委託料	341,120円
・ 新生児聴覚検査		委託料	191,500円

項 目	主 要 施 策
事務局費	スクールバス運行事業
	教育ICT機器更改事業
	高等学校等通学助成事業
	放課後こども教室運営事業
学校教育振興費	被災児童生徒就学援助事業
	ICT授業支援事業
小学校管理費	校内学校給食等業務委託
小学校教育振興費	檜葉小学校教材用備品購入事業
中学校管理費	校内学校給食等業務委託
中学校教育振興費	キャリア教育事業
	外国語指導講師派遣事業
	ゆずり葉学習会

成	果
○檜葉町内でスクールバスを運行し、学校から距離のある児童生徒等の通学手段の確保に努めた。	委託料 36,935,280円
○小中学校ICT環境において、ルータ等通信機器の保守期限が満了するため通信機器等を更改した。	委託料 4,840,000円
○高等学校等に通学する者の通学費（電車、バス）を助成し、子育て世帯の経済的支援を行った。 ・申請件数 延べ112件	助成金 5,027,820円
○地域住民等を講師として、交流をとおした体験活動を実施した。	事業費 2,927,969円
○学用品費、運動着、給食費等を助成し、子育て世帯の経済的支援を行った。 ・件数245件（小学校171件・中学校74件）	事業費 27,474,977円
○町内小中学校のICT教育推進のため、小学校、中学校それぞれにICT支援員を配置した。	事業費 9,155,125円
○小学校における学校給食の調理業務、小中学校間の配車を実施した。	事業費 29,670,119円
○小学校の教育環境充実のため教材用備品を購入した。	備品購入費 2,585,000円
○中学校における学校給食の調理業務を実施した。	事業費 12,715,765円
○起業家精神の学びと地元産品を活用した商品を開発・研究することで地域活性化に向けた取組みを図った。	委託料 4,505,730円
キャリア教育支援業務 3,850,000円 実践販売事業 655,730円	
○外国語（英語）教育の充実を図るためALTを配置した。	委託料 5,824,500円
○檜葉中学校の3年生を対象に民間学習塾による学習支援を実施した。	委託料 1,178,568円

生涯まなび課

項 目	主 要 施 策
社会教育総務費	文化財保護事業
歴史資料館費	歴史資料館維持管理事業
コミュニティセンター費	施設維持管理事業
	図書館管理事業
保健体育総務費	スポーツ推進事業
	J ヴィレッジハーフマラソン大会
	地区スポーツ推進事業
体育施設費	総合グラウンド維持管理費
	総合グラウンド整備費

成	果	
○東北地方太平洋沖地震の影響により、県文化財天然記念物に指定されている塩貝大カヤの枝を支える支柱や主幹亀裂抑制用スリングベルトなどの保全対策用資材に重大な破損が生じていることが判明したため、保全作業を行った。		
・塩貝の大カヤ保全作業業務委託	委託料	3,641,000円
○檜葉町×東京大学総合研究博物館連携ミュージアム大地とまちのタイムラインの展示施設維持管理業務を実施した。		
・檜葉町歴史資料館展示ケース・ドアガラス修繕	工事請負費	1,199,000円
○コミュニティセンターの施設維持管理業務を実施した。		
・檜葉町コミュニティセンター全熱交換器(観客席)修繕	修繕料	720,500円
・檜葉町コミュニティセンター施設管理・清掃業務委託(長期継続契約)	委託料	10,032,000円
・檜葉町コミュニティセンター空調設備保守点検業務委託	委託料	2,090,000円
・檜葉町コミュニティセンター舞台機構設備保守点検業務委託	委託料	1,019,700円
・檜葉町コミュニティセンター建築物定期報告書作成業務委託	委託料	1,485,000円
・檜葉町コミュニティセンター改修工事調査基本設計業務委託	委託料	5,170,000円
・檜葉町コミュニティセンター非常用発電設備更新工事	工事請負費	34,740,200円
・檜葉町コミュニティセンター大会議室用机購入事業	備品購入費	2,695,000円
○図書室の効率的な運営に係る施設管理業務を実施した。		
・檜葉町図書室運営支援業務委託	委託料	8,563,500円
・檜葉町図書室図書購入事業(484冊)	備品購入費	846,260円
○町内スポーツの振興と広く町民がプロスポーツに親しむことができる環境の構築とスポーツを通じて町外者が檜葉を知る機会を提供することを目的に各種事業に取り組んだ。		
・スポーツ推進振興事業委託	委託料	38,432,900円
・バスケットボール推進振興業務委託	委託料	38,544,000円
・特産品による合宿応援事業委託	委託料	456,170円
○広野・檜葉両町並びにJヴィレッジと共同により、Jヴィレッジをスタートゴールするマラソン大会を実施した。		
・Jヴィレッジハーフマラソン実行委員会補助金 12月8日(日)開催 参加者 1,434人(エントリー数1,653人)	補助金	9,676,000円
○全国高等学校総合体育大会サッカー競技(男子)の共同開催に対して事業費を一部負担した。		
・令和6年度全国高等学校総合体育大会サッカー競技大会男子市町負担金	負担金	3,000,000円
○檜葉町スポーツ推進基本計画を推進するため地区スポーツ推進事業を実施した。		
・スポーツ合宿利用助成金 延利用者数 3,217人	助成金	1,656,000円
○檜葉町都市公園(総合グラウンド)を円滑に運営するため、施設維持管理業務を実施した。		
・檜葉町総合グラウンド上水道漏水調査業務委託	委託料	990,000円
・檜葉町総合グラウンド指定管理委託	委託料	17,832,000円
○檜葉町都市公園(多目的運動場)の円滑に運営するため、設備の導入並びに施設改修等を実施した。		
・檜葉町総合グラウンド防球ネット設置工事測量設計業務委託	委託料	4,798,200円
・多目的運動場オープニングイベント業務委託	委託料	3,186,150円
・檜葉町総合グラウンドLED照明リース事業(長期継続契約)	賃借料	11,081,070円
・檜葉町陸上競技場改修整備事業設計施工一括型工事(繰越明許)	工事請負費	242,940,000円
・檜葉町総合グラウンド屋外トイレ照明改修工事	工事請負費	1,205,600円
・檜葉町総合グラウンド施設用備品購入事業	備品購入費	25,462,300円

項 目	主 要 施 策
体育施設費	スカイアリーナ維持管理費

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	保育・教育振興事業
	子育て支援事業
	こども園教育一般事業
	こども園施設整備費

成	果
○檜葉町都市公園（スカイアリーナ）を円滑に運営するため施設維持管理業務を実施した。	
・ ならはスカイアリーナ自家用電気工作物保守点検業務委託（長期継続契約）	委託料 1,606,000円
・ ならはスカイアリーナ指定管理委託	委託料 40,846,000円
・ ならはスカイアリーナ空調機部品更新工事	工事請負費 1,056,000円
・ ならはスカイアリーナ温水ポンプ修繕工事	工事請負費 1,210,000円
・ ならはスカイアリーナ中水ポンプ制御盤更新工事	工事請負費 1,023,000円

成	果
○あおぞらこども園の教育（保育）目標である「げんきなこども やさしいこども がんばるこども」を育むため、教育保育計画に基づき、こども園の運営を行い、令和6年度には園児34名を小学校に送り出している。	
・ 園児数127人 卒園児34人（男18人・女16人）	
○幼児教育の充実と質の向上を図るため、幼児教育アドバイザー（桜の聖母短期大学教授 堺 秋彦氏）による年間を通じた職員研修を行った。	
	謝礼 126,000円
	費用弁償 94,915円
○教育振興基金（寄附）を活用し、こども園文庫の絵本を購入し、日々の保育での読み聞かせや保護者への貸し出しを行った。	
	需用費 207,096円
本園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。	
○「どんぐりひろば」…親同士の交流を図り、情報交換をしたり、こども同士と一緒に遊ばせたりすることで、子育ての不安やストレス解消を図ることを目的に実施した。	
・ 利用者数282人（大人133人、子ども149人）	
○「一時保育事業」…保護者の就労等により断続的に家庭保育が困難になる場合や保護者の傷病や事故、出産、介護または冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由により家庭保育が困難となる場合に、一時的に預りをする事業を実施した。	
・ 延べ利用者235人	
○ALT（外国語指導助手）を常駐配置し、幼児期の英語教育向上に努めた。	
・ 外国語指導業務委託	委託料 5,824,500円
○屋上防水シートに経年による不具合が見受けられるため改修工事を実施した。	
・ あおぞらこども園屋上防水改修工事	事業費 12,100,000円

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	89ページ
財産に関する調書	90ページ
主要施策報告書	91ページ

令和 6 年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

世界に類を見ない速度・規模で進展している我が国の少子高齢化に伴い、増え続ける社会保障費に対する現役世代の負担が増大しているなか、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、国は法整備をし、平成 30 年 4 月から新制度のもとでの国民健康保険がスタートした。これまでの国民健康保険は他の医療保険に比べて「年齢水準が高く医療費水準も高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」ことから、財政運営が不安定になるリスクが高く、赤字の保険者（市町村）も多く存在するという構造的な課題を抱えていた。そこで、新制度ではこれまでの市町村に加え、都道府県も保険者として財政的な責任を担うこととなった。市町村はこれまで、保険給付費に要する費用に充てるため保険税を決定してきたが、新制度のもとでは保険給付費は都道府県支出金の普通交付金によりほぼ全額が賄われることとなり、代わって保険税は市町村が都道府県に国民健康保険事業費納付金を納めるために賦課・徴収されることとなった。なお、事業費納付金の算定にあたっては、各市町村の医療費の金額が算定要素の一部に含まれており、保険税を抑えていくためには、医療費の抑制に引き続き取り組んでいくことが重要である。

当町では、令和 6 年度においても国の財政支援の一部が継続されたため、上位所得層を除く被保険者の保険税と一部負担金等の免除を継続した。免除した保険税分と一部負担金等分は災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填された。一方、終了した国の財政支援分は檜葉町の一部（大坂地区）に対する減免措置の一部であり、被災時における町内の被保険者に対して同一の措置とする観点から、町では国民健康保険給付費支払準備基金から補填した。

このようななか執行された、制度改正後 7 年目となる令和 6 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 1,252,939 千円に対し歳出総額 1,124,077 千円となった。

歳入については、被災後転入者及び免除対象外被保険者分の国民健康保険税は、現年度分で 96,154 千円、滞納繰越分で 1,522 千円の収納を得た。国庫支出金は 62,053 千円となり、このうち災害臨時特例補助金が 59,491 千円と大部分を占めている。県支出金は、療養給付費の財源となる普通交付金が 627,693 千円、災害臨時特例補助金同様に免除分の補填等を含む特別調整交付金が 238,015 千円となっており、総額で 878,438 千円となった。

歳出については、前年度より全体で 146,393 千円の減となっているが、基金積立金の 100,000 千円が減となったことが、全体での減少した主な要因となった。

東日本大震災以降、継続して行われてきた保険税と一部負担金の免除に関して、町は令和 4 年度に国から正式に財政支援の段階的な縮小についての通知を受けた。令和 5 年度は、特例減免措置の見直し開始年度であり、檜葉町の一部（大坂地区）が対象の地域となり、保険税の減免措置が半額となった。当地域に対する国の財政支援は令和 6 年度に保険税の減免措置が終了し、令和 7 年度は一部負担金等の減免措置が終了となる。檜葉町の残り全域は、令和 6 年度から見直しがあり、保険税の減免措置が半額となった。

現在、国民健康保険基金の年度末残高は 699,682 千円となっているが、上記の免除終了後の状況や、今後も続くことが見込まれる少子高齢化をはじめとした社会情勢の変化を見据え、国民健康保険の持続的な安定運営に向け、引き続き適切に備えていくこととしたい。

国民健康保険特別会計

財産に関する調書

1 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位: 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	699,775	0	93	△93	699,682

令和6年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 保健福祉課・町民税務課
- (2) 職 員 数 国保給付事務職員数 1 名 (保健福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1 名 (町民税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2 名 ・医師・薬剤師代表 2 名 ・公益代表 2 名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
令和6年5月 ・税率についての審議
令和7年2月 ・令和7年度事業計画案についての審議
・令和7年度予算案についての審議

3 国保一般状況 (下記(1)～(3)は6年度平均、末尾 () は前年度平均)

- (1) 被保険者数 1,781 人 (1,891 人)
- (2) 国保世帯数 1,158 世帯 (1,212 世帯)
- (3) 介護保険第2号被保険者数 570 人 (623 人)
- (4) 被保険者資格取得 (増)
・転 入 44 人 ・社保離脱 213 人 ・生保廃止 3 人
・出 生 4 人 ・後期高齢者離脱 0 人 ・その他 5 人 計 269 人
- (5) 被保険者資格喪失 (減)
・転 出 45 人 ・社保加入 216 人 ・生保開始 16 人
・死 亡 9 人 ・後期高齢者加入 101 人 ・その他 3 人 計 390 人

4 国保財政状況

(1) 決算額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支額
4	1,366,493,626	1,211,038,982	155,454,644	155,454,644
5	1,369,712,516	1,270,470,069	99,242,447	99,242,447
6	1,252,939,821	1,124,077,155	128,862,666	128,862,666

(2) 国保経理状況

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	差額
保 険 税	97,676	22,972	74,704
国庫支出金			
災害臨時特例補助金	59,491	79,750	△20,259
特定健康診査補助金	968	952	16
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,594	57	1,537
計	62,053	80,759	△18,706
県支出金			
保険給付費等交付金			
普 通 交 付 金	627,693	662,188	△34,495
特 別 交 付 金			
保険者努力支援分	5,507	4,522	985
特別調整交付金分	238,015	322,900	△84,885
都道府県繰入金（2号分）	3,339	4,988	△1,649
特定健康診査等負担金	3,854	3,714	140
子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	30	1	29
計	878,438	998,313	△119,875
繰入金			
一般会計			
保 険 基 盤 安 定	67,311	70,866	△3,555
未就学児均等割保険料	263	353	△90
そ の 他	47,729	40,516	7,213
小 計	115,303	111,735	3,568
基金等	92	225	△133
計	115,395	111,960	3,435
繰越金	99,242	155,454	△56,212
その他の収入	135	254	△119
合 計	1,252,939	1,369,712	△116,773

[歳 出]

(単位：千円)

科 目				令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	差額
総 務 費				26, 371	24, 917	1, 454
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	825, 098	867, 055	△41, 958
			療 養 費	3, 828	4, 365	△537
			小 計	828, 925	871, 420	△42, 495
		高 額 療 養 費		3, 478	6, 367	△2, 889
		給 所 の	出 産 育 児 諸 費	2, 488	0	2, 488
			葬 祭 諸 費	400	750	△350
		付 他 保	移 送 費	0	0	0
			そ の 他	1	0	1
		費 険	小 計	2, 889	750	2, 139
	計		835, 292	878, 537	△43, 245	
	險 退 職 等 被 分 保	療 養 諸 費	0	0	0	
		高 額 療 養 費	0	0	0	
		移 送 費	0	0	0	
		計	0	0	0	
	費	審 査 支 払 手 数 料		2, 631	2, 767	△136
		計		837, 923	881, 304	△43, 381
事 業 民 費 健 納 保 金 陰	給 医 費 分 療	一 般 被 保 険 者 分		164, 214	170, 785	△6, 571
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	0
	等 者 後 支 援 期 高 金 齢 分	一 般 被 保 険 者 分		51, 055	53, 858	△2, 803
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	0
	介 護 納 付 金 分		17, 384	18, 929	△1, 545	
	計		232, 653	243, 572	△10, 919	
	保 健 事 業 費		13, 496	13, 239	257	
基 金 積 立 金		0	100, 000	△100, 000		
そ の 他 の 支 出 金		13, 634	7, 438	6, 196		
予 備 費		0	0	0		
合 計		1, 124, 077	1, 270, 470	△146, 393		
収支差引額（歳入額合計―歳出額合計）		128, 862	99, 242	29, 620		

5 保険税の賦課徴収状況

令和6年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税等の減免に関する条例(令和6年3月7日条例第3号)により令和6年度国民健康保険税は、上位所得層（世帯に属する被保険者の基準所得を合算した額が600万円を超える世帯）の適用除外を設け免除を実施したが、転入者等と併せ通常の賦課徴収も行なった。

- (1) 保険税の賦課方式 3方式
 (2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
 (3) 保険税の徴収回数（普通徴収） 8回
 (4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	均 等 割	平 等 割
4	税 率			
	(医療給付費分)	9.61%	32,000 円	22,200 円
	(支 援 金 分)	3.08%	10,300 円	7,200 円
	(介護納付金分)	3.72%	11,500 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
5	税 率			
	(医療給付費分)	9.61%	32,000 円	22,200 円
	(支 援 金 分)	3.08%	10,200 円	7,200 円
	(介護納付金分)	3.72%	11,500 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
6	税 率			
	(医療給付費分)	9.61%	32,000 円	22,200 円
	(支 援 金 分)	3.08%	10,200 円	7,200 円
	(介護納付金分)	3.72%	11,500 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%

- (5) 保険税収納状況（現年度分） (単位：千円、%)

区分 年度	調定額	収納額	収納率
4	24,097	20,500	85.1%
5	22,689	20,121	88.7%
6	100,417	96,153	95.8%

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者（70歳から74歳） 80%
- ・退職被保険者等（本人・被扶養者） 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・出産育児一時金 500,000 円
- ・葬祭費 50,000 円

(3) 任意給付支給状況

(単位：件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
4	1	420	14	700
5	0	0	15	750
6	5	2,488	8	400

(4) 療養給付費負担状況（退職者分含む）

(単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
4	895,694	656,721	238,197 (内、免除 222,087)	—	776
5	887,582	649,148	237,920 (内、免除 217,977)	—	514
6	841,379	617,104	223,570 (内、免除 208,056)	—	704

(5) 療養の給付状況（退職者分含む）

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1 件当り 費用額 (円)	1 人当り 費用額 (円)
4	44,036	48,595	895,694	△0.8	20,340	449,646
5	43,256	47,902	887,582	△0.9	20,519	469,371
6	41,106	44,136	841,379	△5.4	20,468	472,419

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)
4	635	5,504	8,668	14	1,841	131,500
5	642	5,746	8,950	19	6,367	335,131
6	627	5,093	8,122	30	3,478	115,933

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	97ページ
財産に関する調書	100ページ
主要施策報告書	101ページ

令和 6 年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町内居住人口増の一環として、新規定住促進と併せて、持ち家希望者並びに子育て世帯に対し良好な住環境を提供することを目的とし、これまで、町内 7 地区に計 204 区画の分譲団地を造成し、販売を促進してきた。

令和 6 年度については、中満南分譲団地で 1 区画、赤粉分譲団地で 2 区画を売却し、団地周辺の環境整備を行った。引き続き未売却分譲地の販売促進に取り組み、事業の目的を達成したい。

2 決算収支の状況

令和 6 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額は 20,943 千円、歳出総額は 20,943 千円、差引額 0 千円となった。

歳入総額は 20,943 千円であり、前年度と比較し 46.8% 減少し、18,441 千円の減額となった。

歳入決算としては、3 区画分の売払い収入があり、167.5%（12,404 千円）の増額となったが、前年度繰越金は 100%（31,980 千円）の減額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 歳入決算内訳

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 財産収入	19,808	94.6	7,404	18.8	12,404	167.5
2 繰 入 金	1,135	5.4	0	—	1,135	皆増
3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—
4 繰 越 金	0	0.0	31,980	81.2	△31,980	皆減
歳 入 合 計	20,943	100.0	39,384	100.0	△18,441	△46.8

歳出総額は 20,943 千円であり、前年度と比較し 46.8%減少し、18,441 千円の減額となった。

歳出決算としては、中満南団地（2 工区）及び赤粉団地の売払い収入があったが、一般会計繰出金は 49.7%（19,576 千円）の減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 歳出決算内訳

（単位：千円、%）

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 事 業 費	20,943	100.0	39,384	100.0	△18,441	△46.8
赤粉団地事業費	1,135	5.4	0	—	1,135	皆増
中満南団地事業費	0	—	0	—	0	—
一般会計繰出金	19,808	94.6	39,384	100.0	△19,576	△49.7
2 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	20,943	100.0	39,384	100.0	△18,441	△46.8

3 分譲の状況

団 地 名	造 成 年 度	造成区 画 数	販売面積 (㎡)	販売済 区画数	販売済額 (千円)	建設済 戸 数	未販売 区画数	未販売額 (千円)
松 ノ 口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	21	—	—
浄 光 西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤 粉 1 期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	8,325
赤 粉 2 期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤 粉 3 期	H 9	22	9,743.98	17	117,251	14	5	30,755
北 田 1 期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北 田 2 期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細 内	H15	11	5,507.32	11	95,328	10	—	—
堂 後	H22	6	2,157.29	6	31,295	6	—	—
中満南1期	H28	18	7,737.76	18	141,983	17	—	—
中満南2期	H30	37	21,774.42	33	293,002	30	4	35,417
計		204	96,962.79	194	1,531,841	176	10	74,497

住宅用地造成事業特別会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	令和 6 年 度		
	前 年 度 末 現 在 高 ㎡	決 算 年 度 中 増 減 高 ㎡	決 算 年 度 末 現 在 高 ㎡
宅 地	6,193	△1,300	4,893
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	6,193	△1,300	4,893

令和 6 年度 主要施策報告書

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	一般会計繰出金 20,942,795円 中満南2期1区画と赤粉2区画売払い収入を一般会計へ繰り出し。 インターネット広告を掲出し販売促進を図った。 現在赤粉及び中満南2期の分譲地において、数件の問い合わせがある状況である。

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	102ページ
財産に関する調書	103ページ
主要施策報告書	104ページ

令和 6 年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

全国的に高齢化が進む中、当町においても高齢者の割合が高く介護保険のニーズは依然として高い状況にある。

令和 6 年度末の第 1 号被保険者数は 2,331 人であり、前年度末に対し 8 人減少した。また、令和 6 年度末の認定者数は 438 人であり、前年度末 444 人に対し 6 人の減となっている。

サービス受給者数は 342 人となり、認定者に対するサービス受給率は 78.1%、前年度 76.1% に対し 2.0 ポイントの増となっている。

このような状況で執行した令和 6 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 969,240 千円に対し歳出総額 849,374 千円となり、差引収支は 119,866 千円となっている。

歳入については、国庫支出金 333,487 千円、支払基金交付金 165,487 千円、県支出金 102,431 千円、繰入金 139,788 千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の 34.4%を占めている。また旧警戒区域等の住民に対する介護保険料が全額免除から 1/2 減免に変更となったことに伴い、介護保険料が 91,491 千円に増加した。

歳出については、保険給付費で 576,009 千円、保健福祉事業費 61,595 千円、地域支援事業費 45,681 千円、基金積立金 49,002 千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の 67.8%を占めている。

歳出の主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費 271,001 千円、地域密着型（介護予防）サービス給付費 35,688 千円、施設介護サービス給付費 268,077 千円などである。保険給付費の 576,009 千円については、前年度の保険給付費 573,414 千円に対して、2,595 千円の増加となった。

また、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を引き続き実施した。

介護保険制度は、要介護者やその家族を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活を送ることができるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い増加し続ける給付費や認定者数に対応し充実した介護保険制度を維持していくためには、「地域包括ケアシステム」を深化・推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生涯を送ることができるような体制づくりが求められている。このため当町においては、地域包括ケアシステムを推進していく体制として、「地域包括ケア推進協議会」、「生活支援コーディネーター」を設置し、地域全体で高齢者の生活を支えるための課題解決に向けた協議や、取り組みを進めている。

また、令和 6 年 11 月に「ならは農福フェス」の一環として開催したシンポジウムには 123 人が参加し、住民一人一人が身近な地域課題を自分の課題と考え、解決に向けて積極的に社会に関わり、解決していく様子や地域活動の状況等を寸劇やトークセッションを通して発信し、意識の醸成を図った。

介護保険特別会計

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

（1）介護給付費準備基金

（単位：千円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	365,998	49,002	516	48,486	414,484

令和 6 年度 主要施策報告書

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第 1 号被保険者のいる世帯数

令和 6 年度末	令和 5 年度末	増 減
1, 633 世帯	1, 643 世帯	△10 世帯

(2) 第 1 号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増 減
65 歳以上 75 歳未満	1, 113	1, 134	△21
75 歳以上	1, 218	1, 205	13
(再掲) 外国人被保険者	4	4	0
(再掲) 住所地特例被保険者	13	13	0
計	2, 331	2, 339	△8

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円)

科 目	決算額		増 減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
保 険 料	91, 491	9, 554	81, 937
国 庫 支 出 金	333, 487	418, 989	△85, 502
支 払 基 金 交 付 金	165, 487	180, 236	△14, 749
県 支 出 金	102, 431	113, 756	△11, 325
繰 入 金	139, 788	140, 188	△400
繰 越 金	134, 560	89, 455	45, 105
そ の 他 の 収 入	1, 996	1, 431	565
歳 入 合 計	969, 240	953, 609	15, 631

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円)

科 目	決算額		増 減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
総 務 費	36, 899	33, 937	2, 962
保 険 給 付 費	576, 009	573, 414	2, 595
保健福祉事業費	61, 595	62, 201	△606
地域支援事業費	45, 681	45, 476	205
基 金 積 立 金	49, 002	34, 470	14, 532
繰 出 金	17, 172	13, 347	3, 825
そ の 他 の 支 出	63, 016	56, 204	6, 813
歳 出 合 計	849, 374	819, 049	30, 325

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

所得段階		令和 6 年度			令和 5 年度 ※		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		81,067,300	81,067,300	100.0	6,613,600	6,613,600	100.0
普通徴収	現年度分	10,593,400	10,413,600	98.3	3,118,150	2,832,550	90.8
	滞納繰越分	893,500	9,800	1.1	1,067,000	107,700	10.1
	小 計	11,486,900	10,423,400	90.7	4,185,150	2,940,250	70.3
計		92,554,200	91,490,700	98.9	10,798,750	9,553,850	88.5

※転入者分と上位所得者層（合計所得金額が 633 万円以上の者）の減免後賦課分の合計。

(2) 所得段階別第 1 号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合	令和 6 年度末		令和 5 年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第 1 段 階	0.50	336	14.4	347	14.8
第 2 段 階	0.75	277	11.9	262	11.2
第 3 段 階	0.75	218	9.4	216	9.2
第 4 段 階	0.90	214	9.2	242	10.4
第 5 段 階	1.00	434	18.6	442	18.9
第 6 段 階	1.20	315	13.5	351	15.0
第 7 段 階	1.30	276	11.8	236	10.1
第 8 段 階	1.50	125	5.4	129	5.5
第 9 段 階	1.70	56	2.4	114	4.9
第 10 段 階	1.90	29	1.2	－	－
第 11 段 階	2.10	15	0.6	－	－
第 12 段 階	2.30	10	0.4	－	－
第 13 段 階	2.40	26	1.2	－	－
計		2,331	100.0	2,339	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在）

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者		25	62	85	95	61	64	38	430
内 訳	65 歳以上 75 歳未満	2	7	13	14	4	6	2	48
	75 歳以上	23	55	72	81	57	58	36	382
第 2 号被保険者		1	2	1	0	2	2	0	8
総 数		26	64	86	95	63	66	38	438

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者		7	29	58	80	33	27	5	239
第 2 号被保険者		1	2	1	0	1	0	0	5
総 数	合 計	8	31	59	80	34	27	5	244
	受給率	30.8	48.4	68.6	84.2	54.0	40.9	13.2	55.7

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人 福祉施設	第 1 号 被保険者	0	0	0	1	14	22	23	60
	第 2 号 被保険者	0	0	0	0	1	1	0	2
	小 計	0	0	0	1	15	23	23	62
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	1.1	23.8	34.8	60.5	14.2
介護老人 保健施設	第 1 号 被保険者	0	0	1	3	1	5	4	14
	第 2 号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	1	3	1	5	4	14
	受 給 率	0.0	0.0	1.2	3.2	1.6	7.6	10.5	3.2
療養型医 療施設	第 1 号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第 2 号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護医療 院	第 1 号 被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	第 2 号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	1	0	0	1
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0	0	0.2
総 数	第 1 号 被保険者	0	0	1	4	16	27	27	75
	第 2 号 被保険者	0	0	0	0	1	1	0	2
	合 計	0	0	1	4	17	28	27	77
	受 給 率	0.0	0.0	1.2	4.2	27.0	42.4	71.1	17.6

※受給率：介護度別認定者数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）

（単位：人、％）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	0	0	6	6	3	3	3	21
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	6	6	3	3	3	21
受給率（％）	0.0	0.0	7.0	6.3	4.8	4.5	7.9	6.0

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和6年度		令和5年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
訪 問 介 護	400	13,049,118	462	13,329,737
訪 問 入 浴 介 護	24	1,691,442	30	1,913,218
訪 問 看 護	500	17,600,117	375	12,264,944
訪 問 リ ハ ビ リ	19	803,484	0	0
通 所 介 護	1,166	85,428,865	1,150	85,497,947
通 所 リ ハ ビ リ	81	5,125,766	89	4,928,858
福 祉 用 具 貸 与	2,023	27,126,906	1,899	25,449,100
短 期 入 所 生 活 介 護	294	22,337,401	197	13,173,560
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	21	1,977,030	15	1,654,929
居 宅 療 養 管 理 指 導	657	4,778,981	588	4,204,697
福 祉 用 具 購 入	47	2,083,057	25	1,056,233
住 宅 改 修	20	1,580,950	18	2,177,763
特定施設入居者生活介護	272	55,086,400	535	52,669,118
特定施設入居者生活介護(短期利用)	8	351,174	0	0
居 宅 介 護 支 援	2,530	31,980,084	2,511	31,972,321
合 計	8,062	271,000,775	7,894	250,292,425

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和6年度		令和5年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
認知症対応型共同生活介護	72	19,415,988	81	21,107,163
認知症対応型通所介護	9	1,683,198	12	2,909,646
小規模多機能型居宅介護	1	150,804	12	2,717,469
定期巡回・臨時対応型訪問介護看護	16	1,924,128	0	0
複合型サービス（看護小規模多機能）	10	3,370,158	1	48,069
地 域 密 着 型 通 所 介 護	154	9,143,324	146	9,539,716
合 計	262	35,687,600	252	36,322,063

(3) 施設介護サービス給付費および特定入所者介護サービス費 (単位：件、円)

種 類	令和 6 年度		令和 5 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設サービス給付費	755	189,935,326	779	188,389,327
介護老人保健施設サービス給付費	190	55,472,865	261	74,040,778
介護療養型医療施設サービス給付費	—	—	—	—
介護医療院サービス給付費	22	6,691,380	18	5,365,512
特別療養費（施設分）	32	144,460	36	242,290
特 定 診 療 費	—	—	—	—
特 別 診 療 費	21	71,400	18	62,280
合 計	1,020	252,315,431	1,112	268,100,187
特定入所者介護サービス費	442	15,761,965	280	17,536,512

※特定入所者介護サービス費は他の施設介護サービス費とは性質が異なる（低所得利用者の負担軽減にかかる経費である）ため、合計に含めず別途集計する。

(4) その他 (単位：件、円)

種 類	令和 6 年度		令和 5 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審 査 支 払 手 数 料	9,246	611,610	8,886	559,818

(5) 高額介護サービス費

種 類	令和 6 年度		令和 5 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	67	631,207	64	603,430

7 保健福祉事業費（被災関連）

(1) 利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（1割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

(単位：円)

種 類	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決 算 額		決 算 額	
利用者負担分保険給付費※1	61,595,390		62,200,798	
介護サービス給付費還付金※2	0		0	
合 計	61,595,390		62,200,798	

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。当町では介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 3 月より開始した。

（１）介護予防・日常生活支援総合事業（平成 28 年 3 月開始）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【訪問型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防訪問サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 95 件	1,476,252 円	交付金 対象事業費 21,234,139 円
【通所型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防通所サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 256 件 【通所型サービス A】 延件数 803 件	12,752,635 円	交付率 国庫 25.0% 県 12.5% 町繰出金 （法定） 12.5% 1 号保険料 23.0% 2 号保険料 27.0%
【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 230 件	3,715,920 円	
【介護予防普及啓発事業】 65 歳以上を対象としたリハビリを中心とした介護予防事業。 延件数 177 件	2,426,090 円	
【一般介護予防事業・地域介護予防活動支援事業】 地域において主体的に介護予防の取組を実施している地域ミニデイ団体への活動支援 申請団体件数 14 件	362,734 円	
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。	462,000 円	
【審査支払手数料】 新しい総合事業の請求・支払に伴い国保連合会に支払う手数料。 延件数 581 件	38,508 円	

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 2,621 件	8,501,555 円	交付金 対象事業費 12,532,575 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1号保険料 23.0%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 54 件	1,500,000 円	
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 91 件 学習会・情報提供 （研修会の開催） 2 回	2,500,000 円	
【任意事業】 ・介護給付費等費用適正化事業 サービスの利用状況を把握してもらうことにより、サービス利用の適正を図り、介護度の重度化防止の意識を高めるため介護給付費通知を実施した。 通知件数 324 件	31,020 円	

(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【在宅医療・介護連携推進事業】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所間の連携の推進を目指すもの。 65 歳到達者に配布 ・「保険証ケース」及び「救急車の呼び方」 ※前年度作成及び購入した在庫を配布したため、事業費は発生しない。	0 円	交付金 対象事業費 8,733,876 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1 号保険料 23.0%
【生活支援体制整備事業】 生活支援コーディネーター・協議体を中心に、地域の様々な資源を活用しながら、高齢者の社会参加を通じた介護予防を図る体制づくりを目指すもの。 また、地域包括ケアシステムの深化・推進していく体制として、地域包括ケア推進協議会を設置し、地域課題の解決にむけた協議や取組みを行い、生活支援体制整備を図るもの。 生活支援コーディネーター 1 名 ・地域ミニデイ運営支援 18 地区 ・世代間交流機会創出 1 回 ・農福連携事業（老人福祉施設分） 7 回	5,549,000 円	
【認知症地域支援・ケア向上事業】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やその家族を住み慣れた地域で支える体制づくりを目指すもの。 認知症初期集中支援チーム 1 件 （事例検討ケース） 1 件	1,500,000 円	
【地域ケア会議推進事業】 地域共生ケア会議を開催し、地域における課題等の抽出を行い課題解決に向けた体制を目指すもの。 また、自立支援に資するアセスメント力・実践力強化を目的として、専門職を踏まえた自立支援型ケア会議を実施した。 地域ケア会議（定例）21 回 個別ケア会議（随時）23 回 （内 自立支援型ケア会議 4 回）	1,684,876 円	

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括	112ページ
主要施策報告書	113ページ

令和 6 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、超高齢社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を期に一時減少し、近年では増加傾向にあり、令和 7 年 3 月末には 1,227 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から当町は県内でも医療費が高い地域にあたり、医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降も医療機関の受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る保険料と一部負担金の免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は、上位所得者層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除き継続となっていたが、令和 6 年度から段階的に震災以前の状況に戻すため、令和 6 年度分の保険料から 2 分の 1 自己負担とし、一部自己負担の免除は令和 7 年度まで継続することとなった。このため、当町では免除等により通常時に比べて決算額が小さくなっている。

このようななか、令和 6 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 74,932 千円に対し歳出総額 73,764 千円となり、差引収支は 1,168 千円である。

歳入については、令和 6 年度歳入の一般会計繰入金は 28,290 千円で、うち 23,788 千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入は 2,471 千円であった。そのうち、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 793 千円であった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 3,018 千円、広域連合への負担金は 67,080 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 23,789 千円となった。このほか、健康診査委託料 2,371 千円等の支出を行った。

令和 6 年度 主要施策報告書

1 決算の概要

令和 6 年度の決算額は歳入総額 74,932 千円に対し、歳出総額 73,764 千円となり差引収支は 1,168 千円となっている（差引額 1,168 千円は令和 7 年度へ繰越しする）。

（１）歳入状況

（単位：千円、％）

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	42,692	57.0	8,743	23.6	33,949
2 手 数 料	5	0.0	1	0.0	4
3 繰 入 金	28,290	37.8	24,805	67.0	3,485
4 繰 越 金	540	0.7	3	0.0	537
5 諸 収 入	3,405	4.5	3,496	9.4	△91
合 計	74,932	100.0	37,048	100.0	37,884

（２）歳出状況

（単位：千円、％）

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	3,018	4.1	1,864	5.1	1,154
2 衛 生 費	2,461	3.4	2,476	6.8	△15
3 納 付 金	67,080	90.9	31,178	85.4	35,902
4 諸 支 出 金	1,205	1.6	990	2.7	215
合 計	73,764	100.0	36,508	100.0	37,256

2 歳入

(1) 保険料

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による免除の対象外である上位所得者層（総所得等から 43 万円を引いた額の合計が 600 万円を超える世帯）分、及び被災後転入者分で 42,692 千円の収入があった。また、滞納による未収額が 84 千円あった。（単位：円）

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	8,756,800	8,742,800	2,100	11,900	99.8
6	42,776,100	42,691,700	0	84,400	99.8

(2) 手数料

督促手数料として 5,200 円の収入があった。

(3) 繰入金

決算額は 28,290 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 3,244 千円、保険基盤安定繰入金として 23,788 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 950 千円、保険料町独自減免分繰入金 308 千円、となっている。保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

令和 5 年度における差引収支 540 千円を令和 6 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。上記に係る健康診査の事業収入は 2,471 千円であった。令和 6 年度においては 335 人（令和 5 年度 339 人）が健康診査を受診した。また、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 793 千円となった。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は 3,018 千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は 2,371 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 67,080 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金、保険料に係る負担金及び保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 587 千円、後期高齢者医療負担金（保険料分）が 42,555 千円、保険基盤安定負担金は 23,788 千円、特定健診事務費負担金が 101 千円、歯科口腔健康診査事業負担金 49 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度の繰越金 540 千円と保険者インセンティブ交付金 793 千円から、還付金 48 千円と過年度分保険料負担金 127 千円を差し引いた額を一般会計に繰出した。